

嵐山町人口ビジョン

平成 27 年 10 月
令和 8 年 3 月改定

嵐 山 町

目 次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 改定の考え方及び位置付け	1
2. 対象期間	1
第2章 嵐山町の人口動向	2
1. 人口の推移	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 昼夜間人口比率の状況	4
(4) 地区別の人口動向	5
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	9
(1) 出生・死亡数の推移	9
(2) 合計特殊出生率の推移	10
(3) 20～39歳の未婚率の推移	12
3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移	15
(1) 転入・転出数の推移	15
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移	16
(3) 人口移動の令和6（2024）年度の状況	17
(4) 日本人・外国人別生産年齢人口移動状況	21
(5) 転入出先の状況	23
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ	25
5. 就業者数の動向	27
(1) 就業者数の推移	27
(2) 産業別就業者の推移	32
(3) 事業所数の推移	35
6. 人口動向のまとめ	36
第3章 将来人口推計分析	37
1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計	37
(1) 年齢3区分別人口の推計	37
2. 人口の将来展望	39

第1章 人口ビジョンの改定にあたって

1. 改定の考え方及び位置付け

嵐山町では、平成26(2014)年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年法律第136号)に基づいて国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」を勘案し、平成27(2015)年に「嵐山町人口ビジョン及び嵐山町総合戦略」を策定しました。

「嵐山町人口ビジョン」において、町の人口の現状と将来人口の構造的な変化を示し、「嵐山町総合戦略」において、将来人口の構造的な変化により生じる諸課題に対し、5年間で推進すべき取組を体系的に示しています。

令和3(2021)年3月には、「嵐山町人口ビジョン及び嵐山町総合戦略」の計画期間が満了となり、新たに令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間の計画期間とする「第2期嵐山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するために、「嵐山町人口ビジョン」を改訂しました。

令和8(2026)年3月には、「第2期嵐山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が満了となります。令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間の計画期間とする新たな「嵐山町総合戦略」を策定するために、「嵐山町人口ビジョン」を改訂し、将来人口の変化により生じる諸課題を明確にし、また、効果的な施策を企画立案するための基礎資料と位置付けます。

今回の改定にあたり、「嵐山町人口ビジョン」策定時の推計方法等を踏襲し、最新の数値等を踏まえたうえで改定を行います。

2. 対象期間

嵐山町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえて、令和42(2060)年までとします。

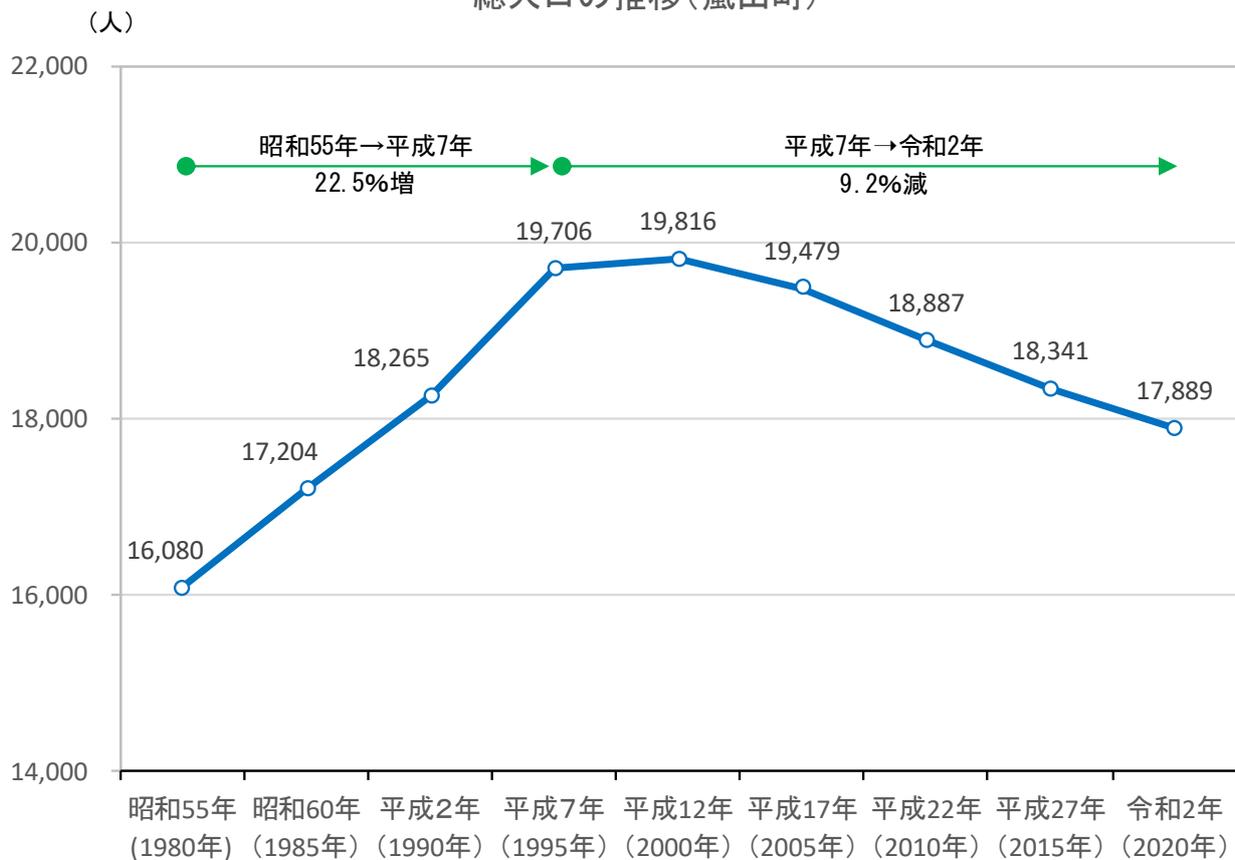
第2章 嵐山町の人口動向

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

嵐山町の総人口は令和2(2020)年10月1日現在17,889人となっています。町の人口は平成7(1995)年までは増加を維持していましたが、その後伸びが鈍化し、平成12(2000)年の19,816人をピークに減少に転じています。総人口の推移をみると、昭和55(1980)年から平成7(1995)年までは22.5%増であったものが、平成7(1995)年から令和2(2020)年にかけては9.2%減となっています。

総人口の推移(嵐山町)



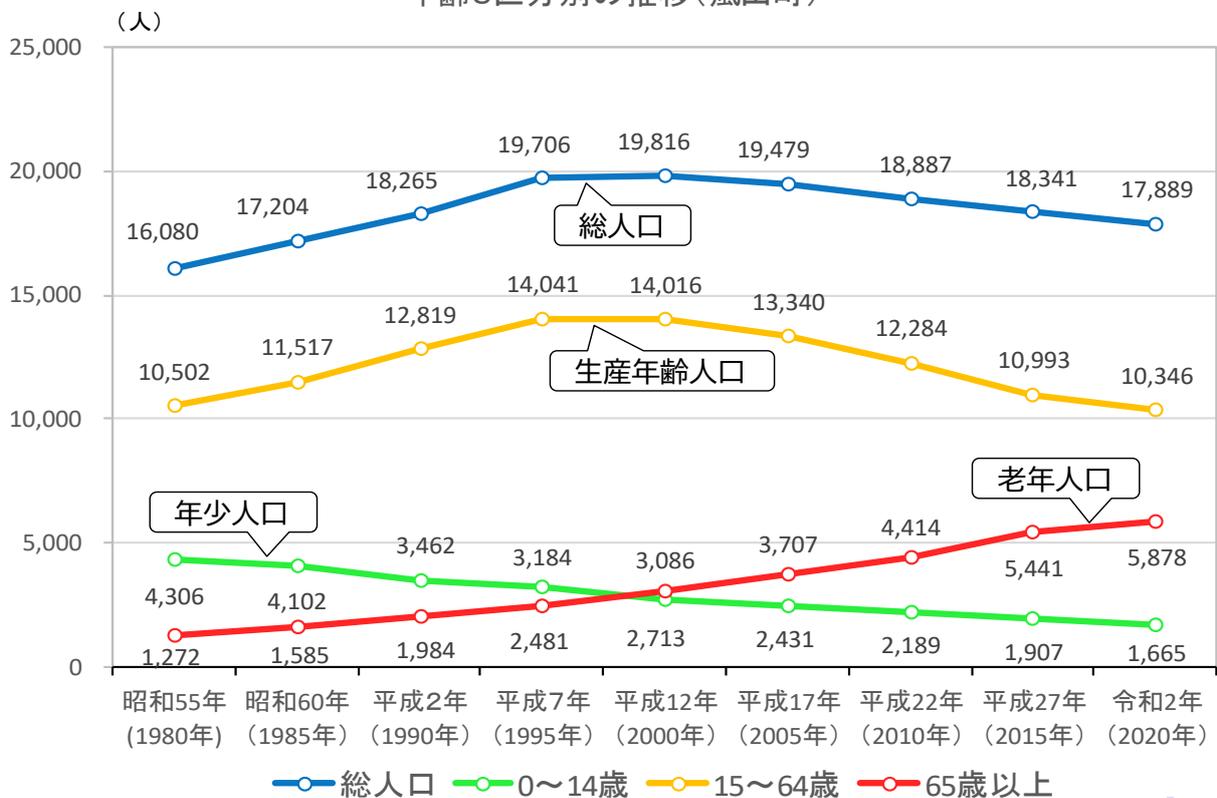
※国勢調査より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は昭和55（1980）年以降減少が続いており、令和2（2020）年では1,665人となっています。生産年齢人口（15～64歳）は平成7（1995）年の14,041人をピークにその後減少に転じ、令和2（2020）年では10,346人となっています。一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加を続けており、令和2（2020）年では5,878人となっています。また、平成12（2000）年以降は老年人口が年少人口を上回っています。

各区分の増加率をみると、生産年齢人口は昭和55（1980）年から平成7（1995）年にかけて33.7%の増加となり総人口の増加を支えていましたが、平成7（1995）年から令和2（2020）年にかけては26.3%減となり、同期間の総人口の減少率（9.2%減）よりも大きく減少しています。年少人口は昭和55（1980）年から平成7（1995）年では26.1%減だったものが平成7（1995）年から令和2（2020）年では47.7%減となっており、減少幅が拡大しています。老年人口は昭和55（1980）年から平成7（1995）年に95.0%増、平成7（1995）年から令和2（2020）年では136.9%増といずれも高い伸びとなっています。

年齢3区分別の推移(嵐山町)



(単位:人)

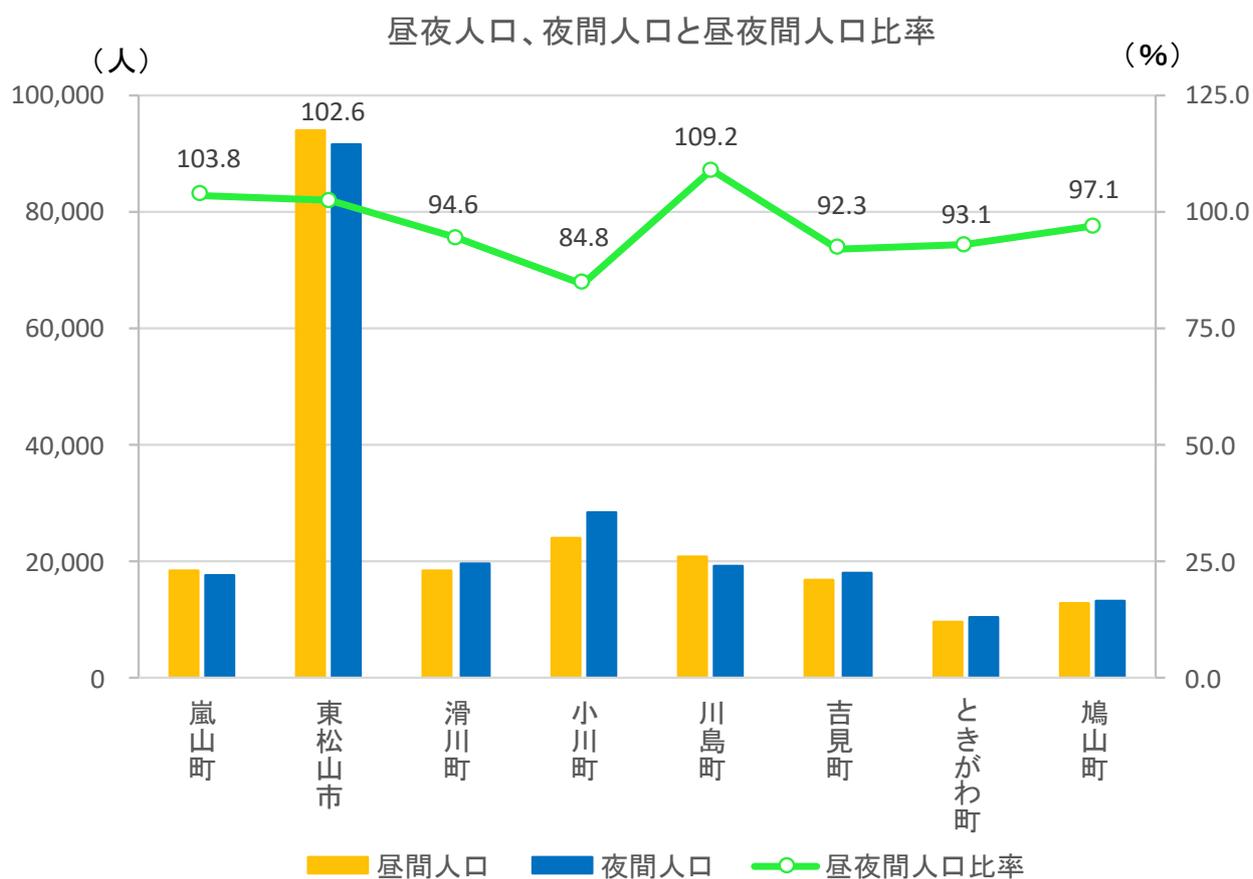
年度	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総人口	16,080	17,204	18,265	19,706	19,816	19,479	18,887	18,341	17,889
0～14歳	4,306	4,102	3,462	3,184	2,713	2,431	2,189	1,907	1,665
15～64歳	10,502	11,517	12,819	14,041	14,016	13,340	12,284	10,993	10,346
65歳以上	1,272	1,585	1,984	2,481	3,086	3,707	4,414	5,441	5,878

※国勢調査より作成

※年齢不詳については、各年齢区分に割合に応じて振り分け

(3) 昼夜間人口比率の状況

昼夜間人口比率について、比企郡に東松山市を加えた地域で見ると、100 を超える自治体（昼間人口のほうが夜間人口より多い）は、嵐山町（103.8）と東松山市（102.6）、川島町（109.2）の1市2町となっています。嵐山町は、平成27年及び令和3年の人口ビジョン策定・改定時においても昼夜間人口比率が100を超えており、町の特徴の1つとなっています。理由の一つとして、近隣市町村在住で、花見台工業団地に通勤する人が多いためと推測されます。



※昼夜間人口比率とは、常住人口（夜間人口）100人当たりの従業地・通学地による人口（昼間人口）の割合を言います。（総務省統計局HP参照）

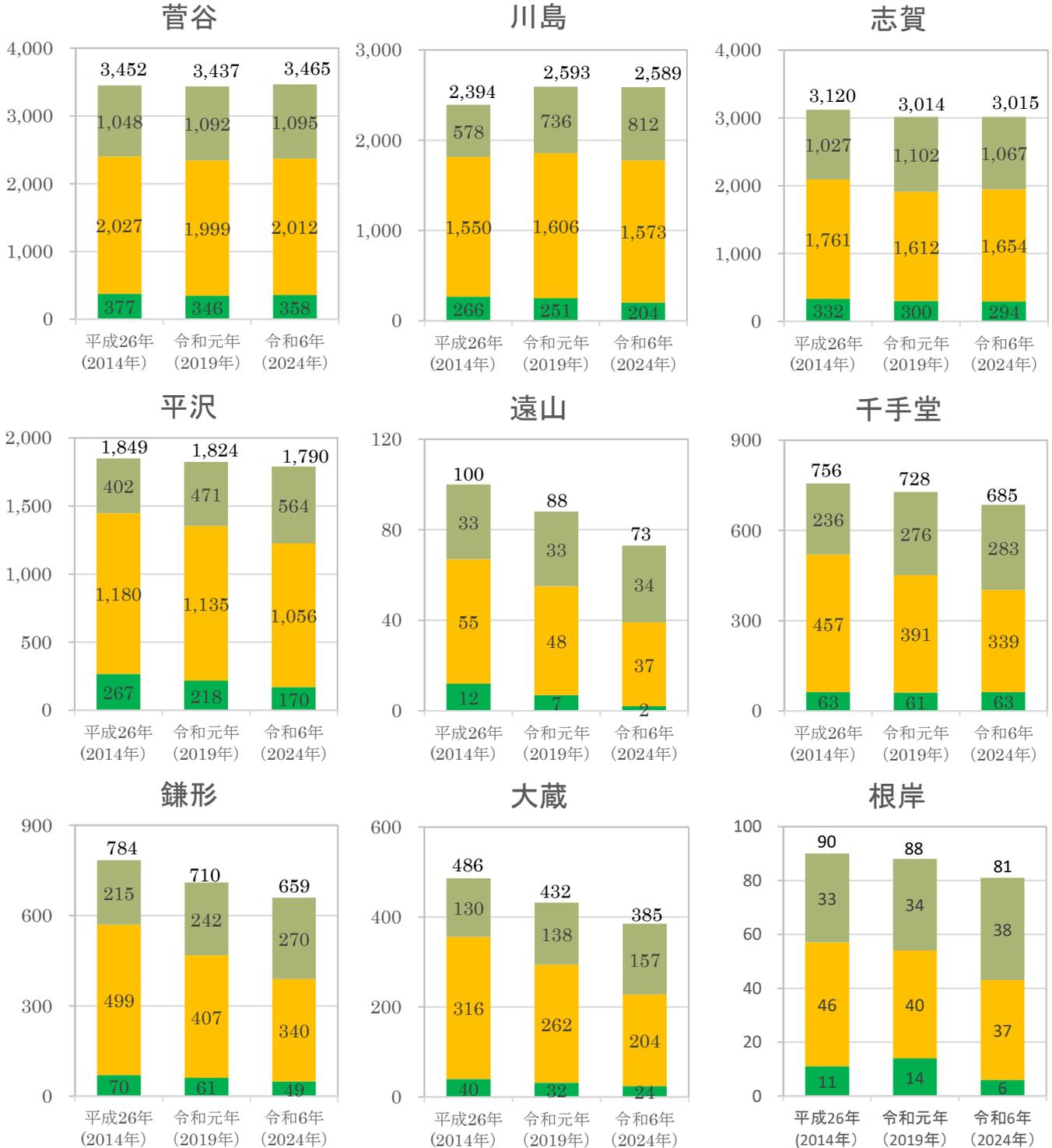
※令和2年 国勢調査より作成

(4) 地区別の人口動向

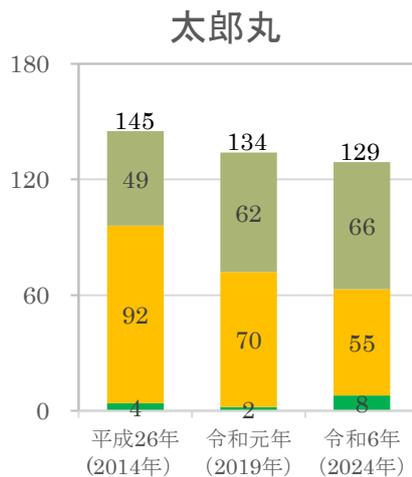
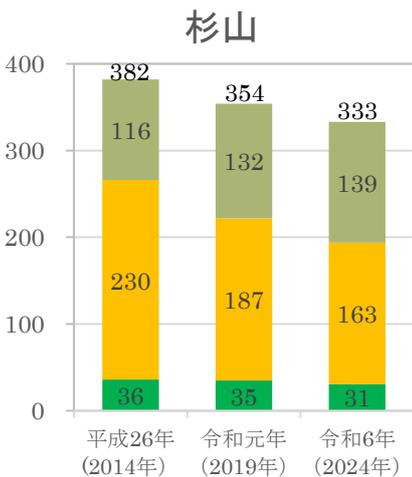
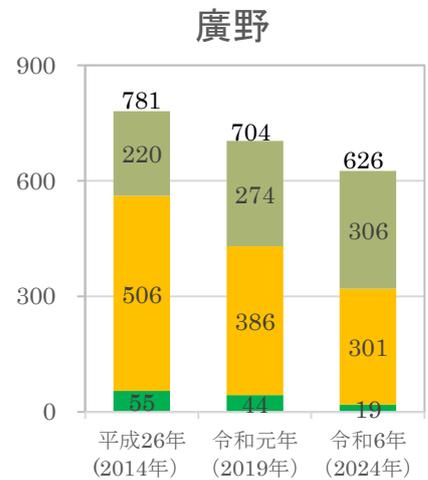
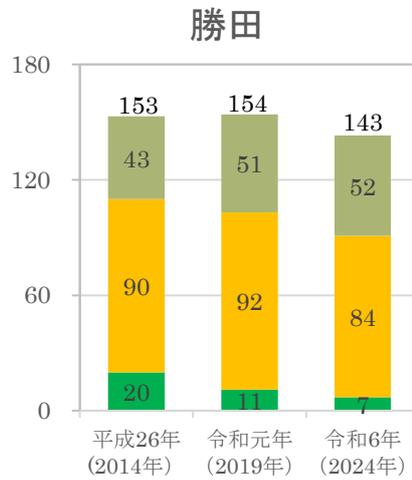
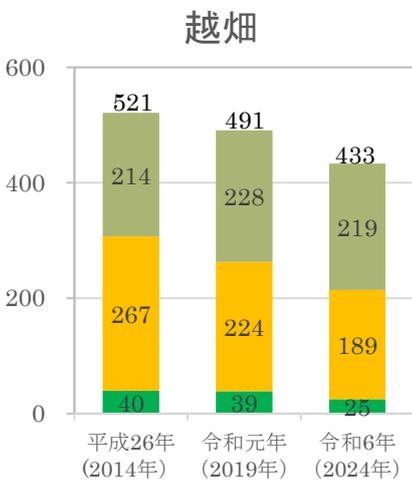
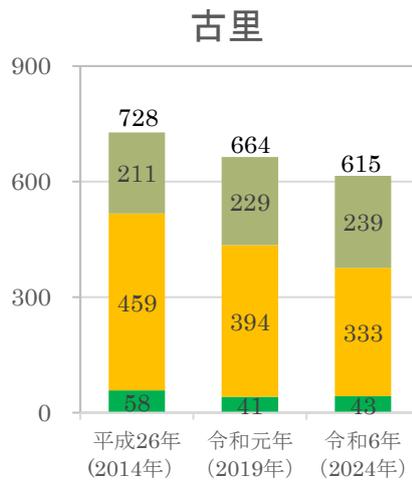
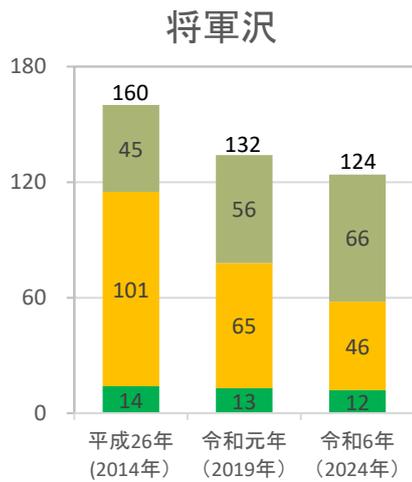
令和元（2019）年と令和6（2024）年の地区別人口の動向をみると、菅谷地区、川島地区及び志賀地区の3地区で現状維持、その他の地区では減少しています。老年人口（65歳以上）は志賀地区及び越畑地区の2地区で減少しています。生産年齢人口（15-64歳）は菅谷地区、志賀地区及びむさし台地区の3地区で増加しており、中心市街地へ生産年齢人口が集まっていることがわかります。年少人口（0-14歳）は菅谷地区、千手堂地区、古里地区及び太郎丸地区で増加しています。全体的に老年人口が増加し、生産年齢人口及び年少人口が減少しており、少子高齢化が進んでいることがわかります。

地区別人口の動向

■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口（単位：人）



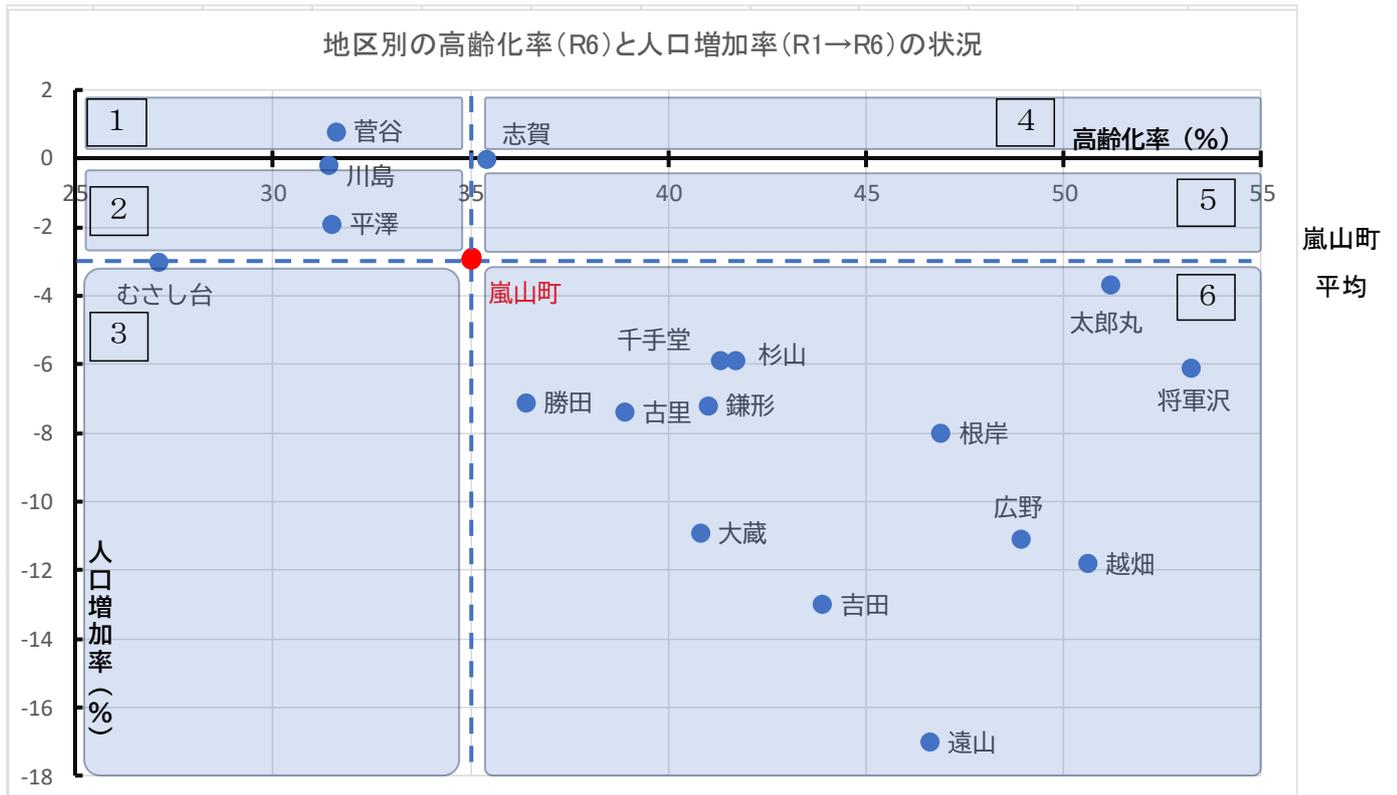
■年少人口 ■生産年齢人口 ■老年人口 (単位：人)



※住民基本台帳人口 (各年 10月1日時点、外国人含む) より作成

地区別の人口増加率と高齢化率の状況を見ると、人口増加率がプラスの地域は菅谷（+0.8）のみ、横ばいが川島及び志賀の2地区、その他の地区は人口減少地域となっています。

地区別の人口増加率と高齢化率に、嵐山町平均との比較を加え、6つの特徴に分類しました。市街化区域を多く含む菅谷地区、川島地区、平沢地区、志賀地区及びむさし台の5区は、嵐山町平均よりも人口増加率が高く、高齢化率が低い、もしくは同程度の水準になりました。市街化調整区域及び市街化区域を含む千手堂区では、嵐山町平均よりも人口減少及び高齢化が進んでいることがわかります。市街化区域と市街化調整区域で状況が2分されていることがわかります。



NO	地区の特徴	地区名
1	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口が維持・増加した地区	菅谷
2	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口増加率が嵐山町平均より高い地区	川島、平沢
3	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口増加率が嵐山町平均より低い地区	むさし台
4	高齢化率が嵐山町平均より高く、人口が維持・増加した地区	志賀
5	高齢化率が嵐山町平均より高く、人口増加率が嵐山町平均より高い地区	-
6	高齢化率が嵐山町平均より高く、人口増加率が嵐山町平均より低い地区	千手堂、大蔵、根岸、將軍沢、遠山、鎌形、古里、吉田、勝田、越畑、広野、杉山、太郎丸

地区別高齢化率と人口増加率

	嵐山町	菅谷	川島	志賀	平沢	遠山	千手堂	鎌形	大蔵
高齢化率(R6)	35.0	31.6	31.4	35.4	31.5	46.6	41.3	41.0	40.8
人口増加率(R1→R6)	-2.9	0.8	-0.2	0	-1.9	-17	-5.9	-7.2	-11
高齢化率(R1)	32.8	31.8	28.4	36.6	25.8	37.5	37.9	34.1	31.9
人口増加率(H26→R1)	-4.8	-0.4	8.3	-3.4	-1.4	-12	-3.7	-5.1	-11.2
高齢化率の増減(R6-R1)	2.2	-0.2	3	-1.2	5.7	9.1	3.4	6.9	8.9

根岸	将軍沢	古里	吉田	越畑	勝田	廣野	杉山	太郎丸	むさし台
46.9	53.2	38.9	43.9	50.6	36.4	48.9	41.7	51.2	27.1
-8	-6.1	-7.4	-13	-12	-7.1	-11	-5.9	-3.7	-3
38.6	41.8	34.5	36.4	46.4	33.1	38.9	37.3	47.0	25.7
-2.3	-16.3	-8.8	-12.2	-5.8	0.7	-9.9	-7.3	-9.0	4.1
8.3	11.4	4.4	7.5	4.2	3.3	10	4.4	4.2	1.4

※高齢化率は住民基本台帳人口 令和6年10月1日より作成

※人口増加率は住民基本台帳人口 平成26年10月1日から令和元年10月1日及び令和元年10月1日から令和6年10月1日の間の増減より作成

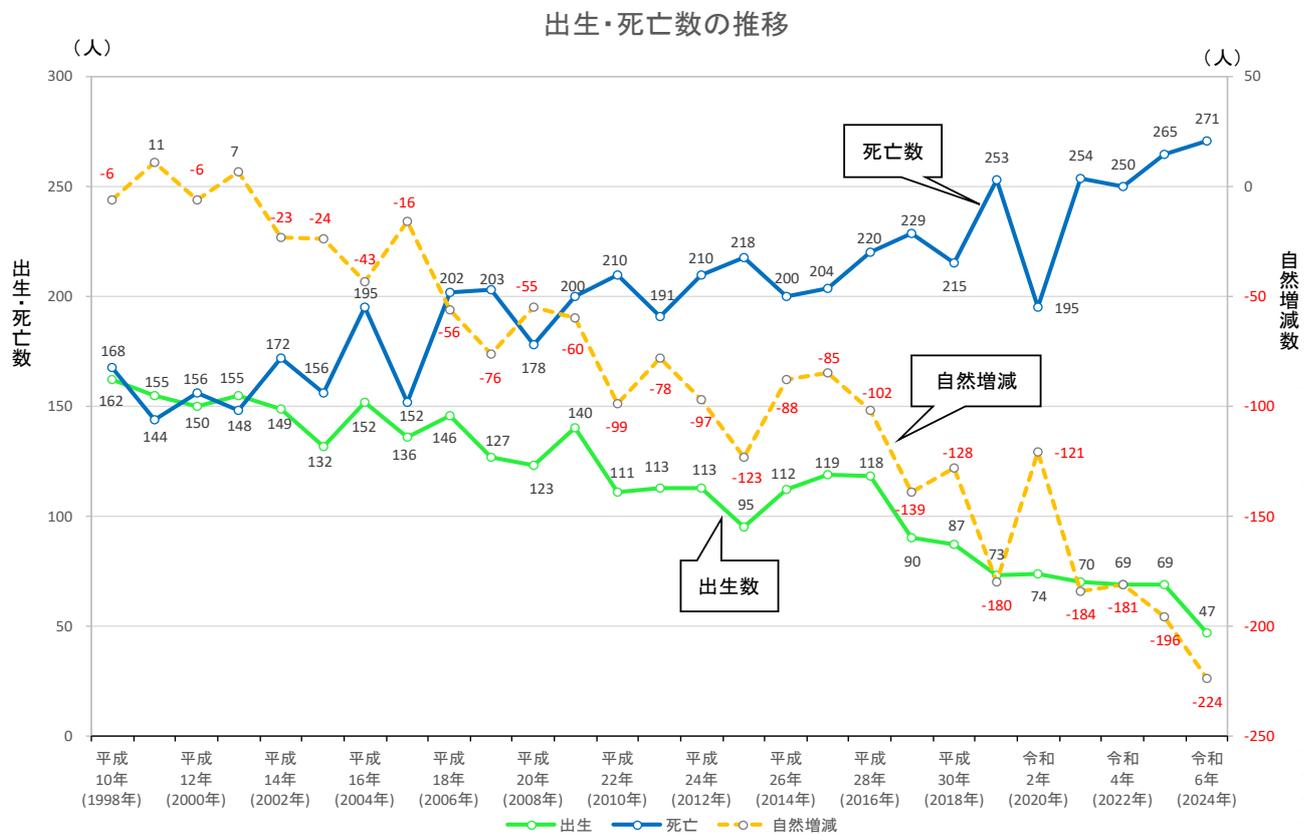
※小数点第2位以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

(1) 出生・死亡数の推移

出生数の推移をみると、多少の増減はあるが平成10(1998)年の162人以降は緩やかに減少していき、平成25(2013)年には初めて100人を下回りました。その後、平成26(2014)年から平成28(2016)年までの3年間は110人を上回り増加傾向にあったが、平成29(2017)年以降は急激に減少し、令和元年以降は70人前後で推移しています。一方、高齢化の影響に伴い死亡数は年々増加傾向にあり、ここ数年は250人を超える年が続いています。

自然増減(出生数-死亡数)は、平成13(2001)年頃までは±10人程度で均衡していましたが、平成14(2002)年以降、年々その差は拡大し平成25年で-123人と、自然減は100人を超えました。平成26年以降は-80人から-140人程度を推移していましたが、令和元年には-180人、令和3年以降は-200人弱となり、令和6年には-224人と差が拡大していることがわかります。

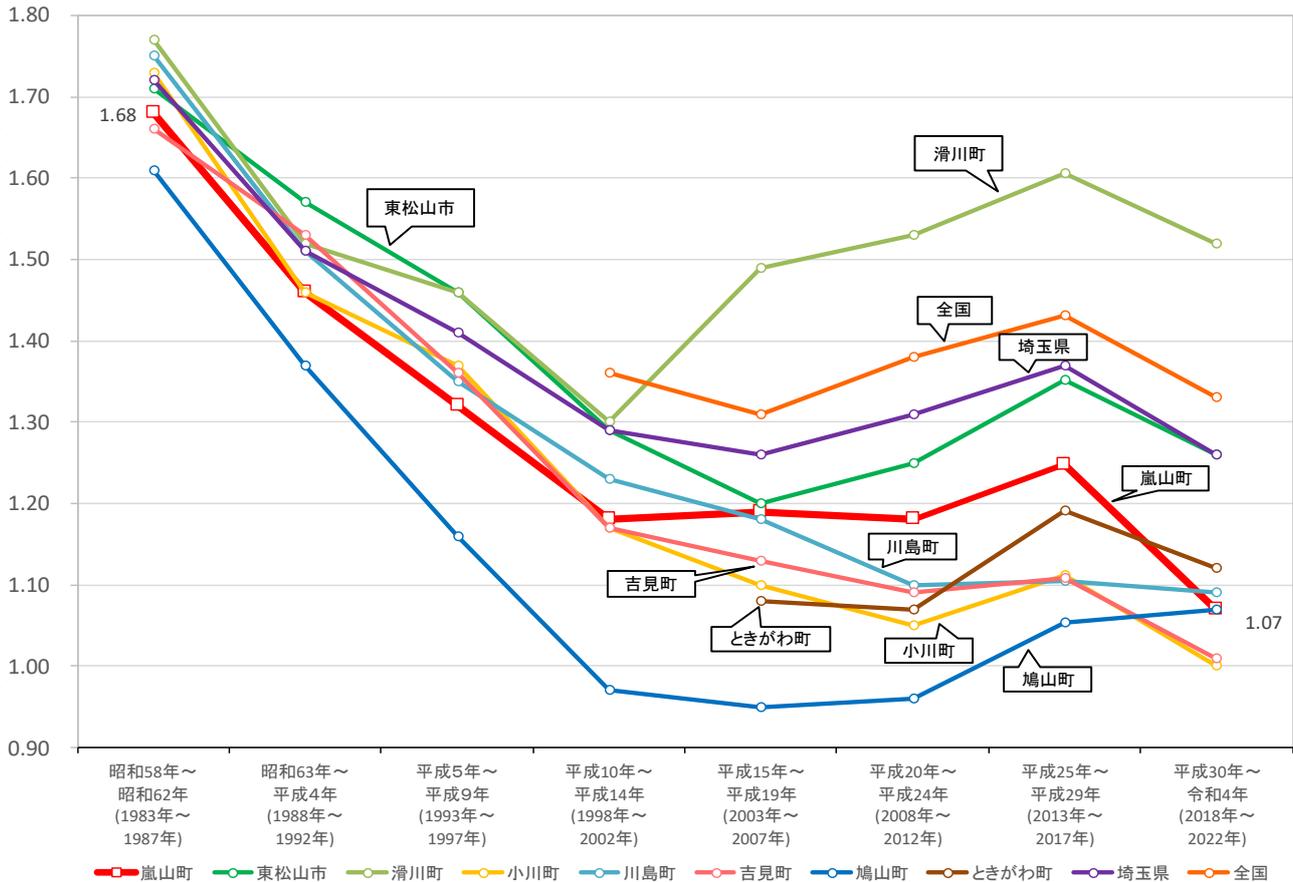


※令和5年度まで埼玉県統計年鑑より作成、令和6年度は住民移動データより作成

(2) 合計特殊出生率の推移

嵐山町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は平成10年～平成14年（1998年～2002年）まで低下していましたが、それ以降は平成25年～平成29年（2013年～2017年）の1.25まで上昇傾向にありました。その後、平成30年～令和4年（2018年～2022年）には1.07と急激に低下しております。嵐山町の推移は他市町村と同様の傾向ではあるが、他市町村と比較し平成30年～令和4年（2018年～2022年）の減少率が大きくなっています。

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



※厚生労働省 人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの（厚生労働省HPより）

※ベイズ推定値：対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの（厚生労働省HPより）

※ときがわ町は平成18（2006）年に都幾川村と玉川村が合併して成立

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の隣接自治体との比較

区分	平成 25 年～平成 29 年 (2013 年～2017 年) (A)	平成 30 年～令和 4 年 (2018 年～2022 年) (B)	伸び (B - A)
全国	1.43	1.33	-0.1
埼玉県	1.37	1.26	-0.11
嵐山町	1.25	1.07	-0.18
東松山市	1.35	1.26	-0.09
滑川町	1.61	1.52	-0.09
小川町	1.11	1.00	-0.11
川島町	1.10	1.09	-0.01
吉見町	1.11	1.01	-0.1
鳩山町	1.05	1.07	0.02
ときがわ町	1.19	1.12	-0.07

最近の嵐山町の合計特殊出生率の推移をみると、減少の兆しが見えてきています。

嵐山町の合計特殊出生率の推移

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1.04	1.15	1.00	0.98	1.05	0.90	1.10	1.33	1.28	1.07	0.97
R1	R2	R3	R4	R5						
0.87	0.97	0.85	0.83	0.91						

※人口動態保健所・市町村別統計より作成

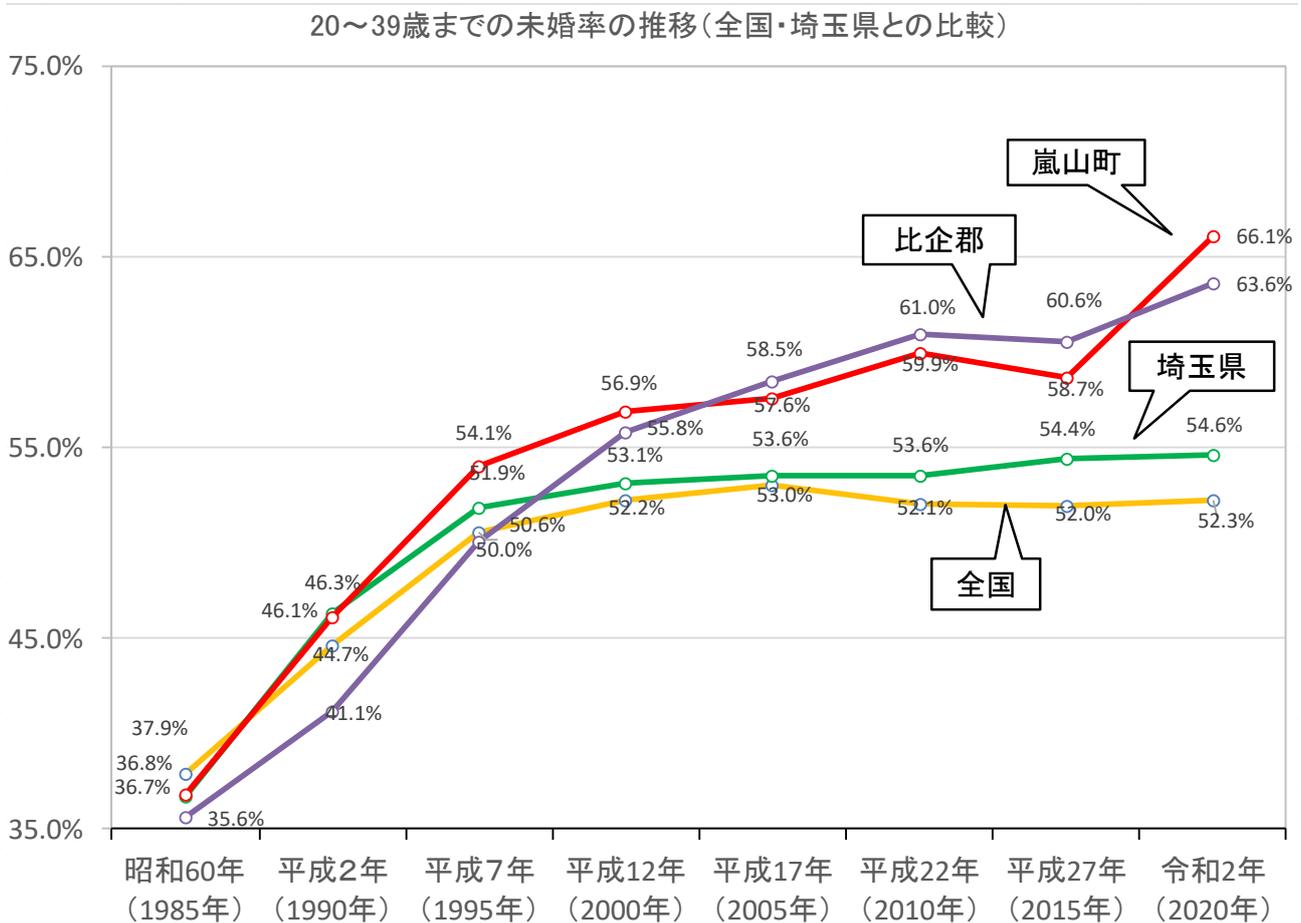
(3) 20～39歳の未婚率の推移

嵐山町の20～39歳の未婚率は令和2（2020）年では66.1%と、平成27（2015）年と比較し7.4%増と急激に上昇し、比企郡全体の未婚率を上回りました。

20～39歳の未婚率は、昭和60（1985）年以降全国・埼玉県と同水準で推移していましたが、平成7（1995）年以降に全国や埼玉県では上昇傾向が鈍化したのに対して嵐山町では依然として上昇傾向が続き、令和2（2020）年においてはその差がさらに拡大しています。

比企郡全体の未婚率をみると、平成7（1995）年までは全国・埼玉県よりも低いですが、平成12（2000）年には上回り、平成17（2005）年以降は嵐山町と同様にさらに上昇しています。令和2（2020）年では、平成27（2015）年と比較し3.0%と大幅に上昇をしており、全国・埼玉県との差が広がっております。

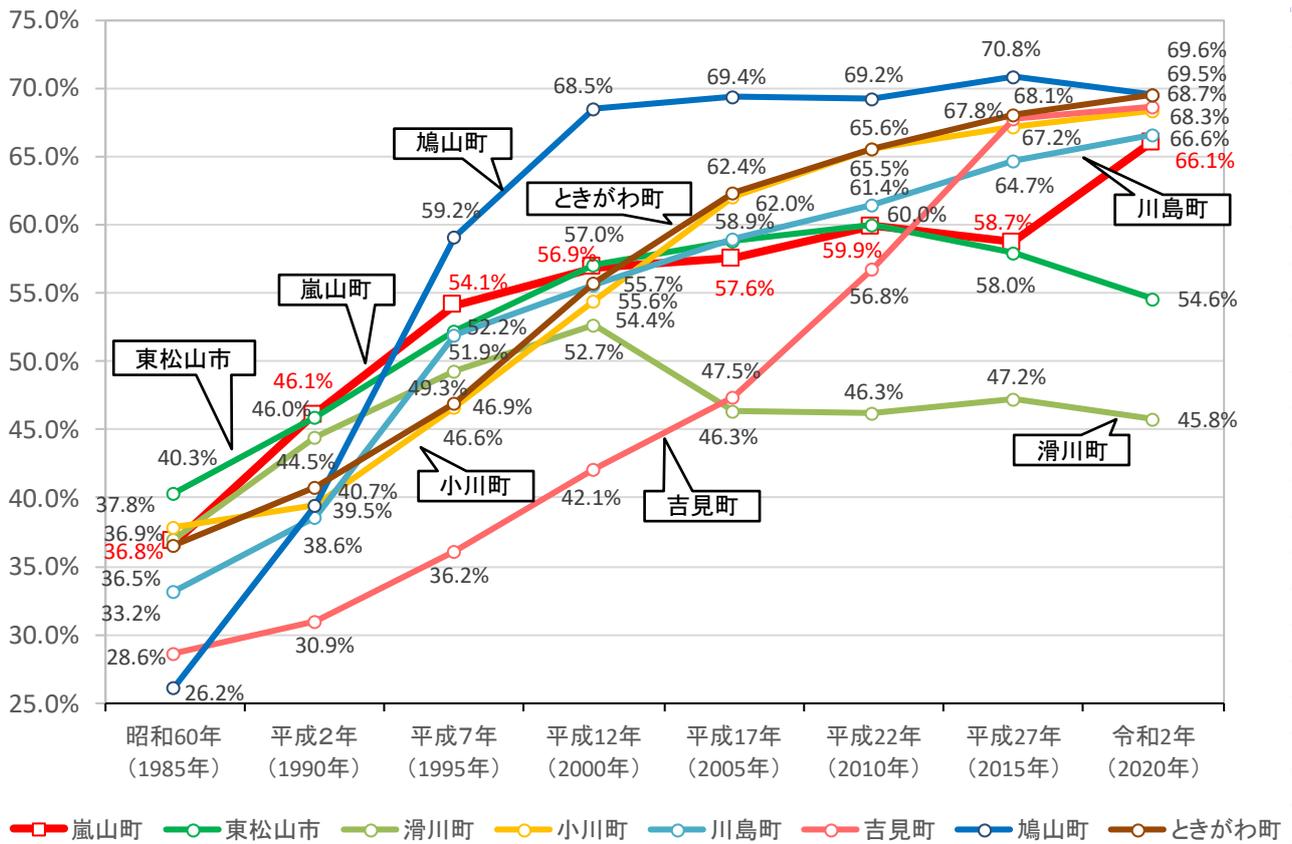
20～39歳の未婚率を性別でみると、男性のほうが女性を上回って推移しています。平成27（2015）年には男女とも未婚率の低下が見られましたが、令和2（2020）年には、男女とも急激に上昇をしています。



※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）

「比企郡」とは、嵐山町を含めた6町（滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町）

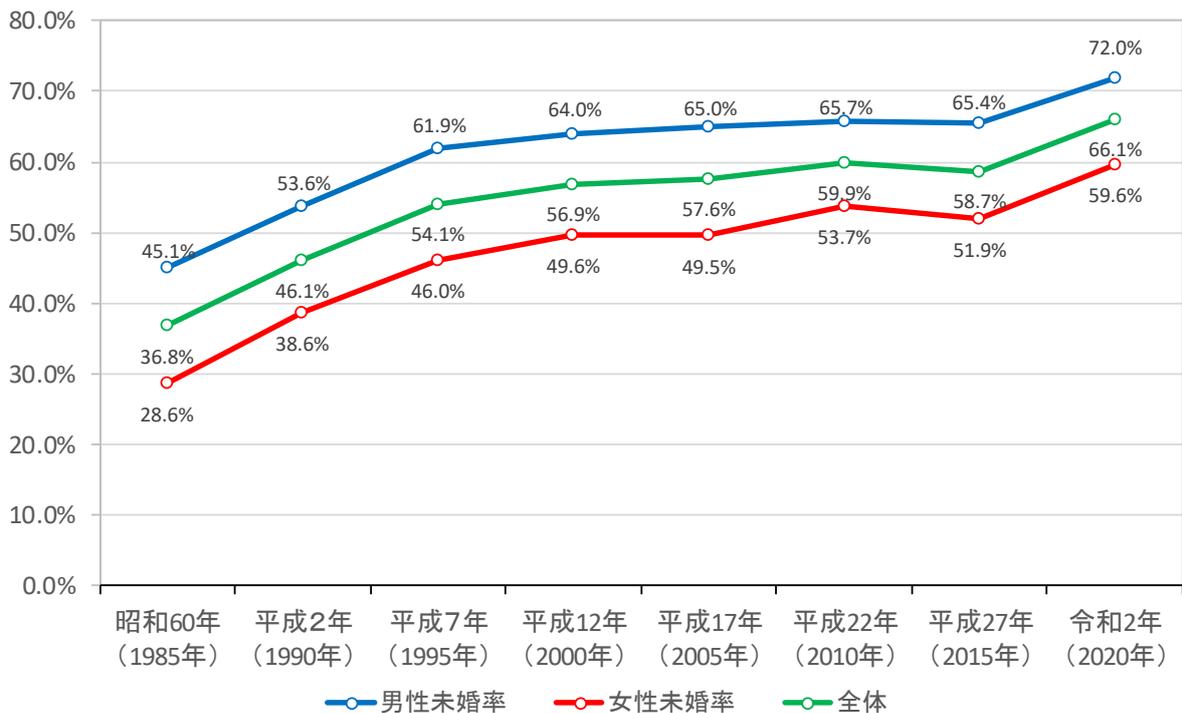
20～39歳までの未婚率の推移(比企郡+東松山市との比較)



※国勢調査より作成 (母数には配偶関係不詳を含む)

※平成17(2005)年以前のときがわ町は都幾川村と玉川村の合計

20～39歳までの男女別未婚率の推移(嵐山町)

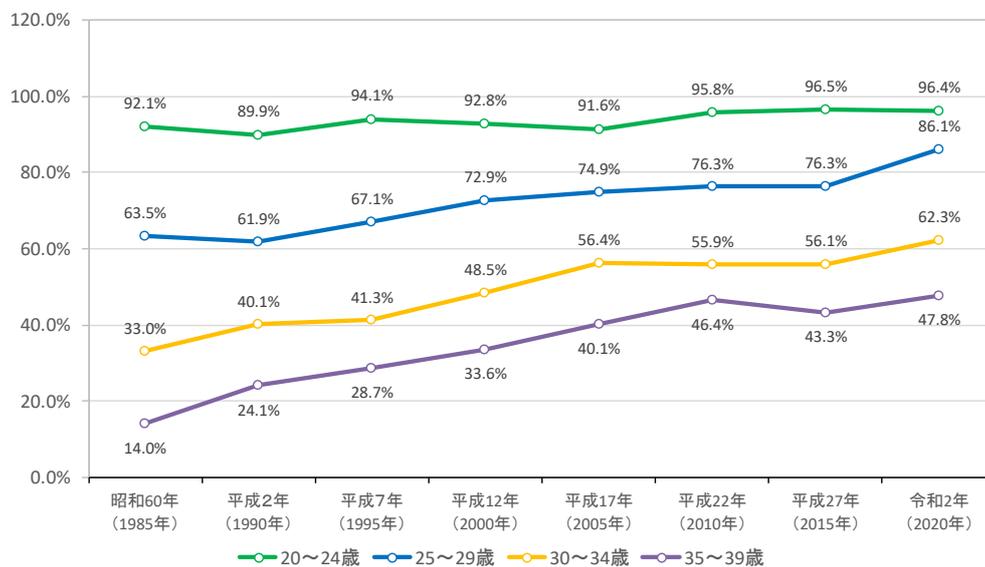


※国勢調査より作成 (母数には配偶関係不詳を含む)

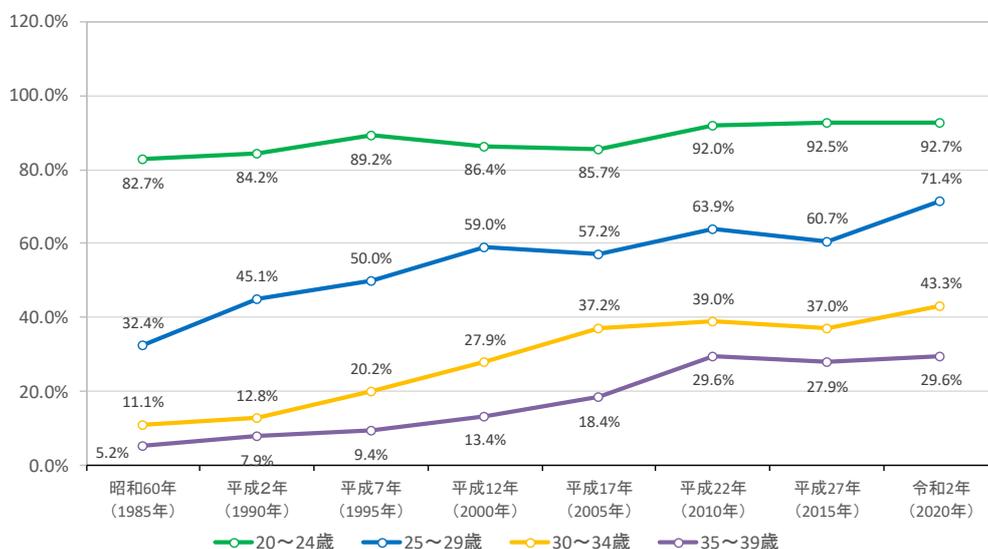
性別・年齢区分ごとに未婚率をみると、男性の場合 20 代前半は 9 割を超える高い率で推移しています。20 代後半では平成 2（1990）年から未婚率は上昇しましたが、平成 12（2000）年以降は伸び率が鈍化していました。しかし、令和 2（2020）年は平成 27（2015）年と比較し、9.8%増と急激に上昇をしています。30 代前半は平成 17（2005）年から平成 27（2015）年には 5 割台で推移し、未婚率の伸びが鈍化していましたが、令和 2（2020）年には 62.3%と、6 割台まで上昇しています。30 代後半では平成 2（1990）年以降は直線状に未婚率が上昇しましたが、平成 27 年（2015）年には一時低下しました。しかし、令和 2（2020）年には再び増加をしています。

女性の場合 20 代前半は 8 割を超えて推移し、平成 22（2010）年には 9 割台まで上昇し、令和 2（2020）年でもその傾向が続いています。20 代後半では多少の増減はありますが、平成 27（2015）年まで緩やかな上昇をしていました。令和 2（2020）年では、男性の 20 代後半と同様に急激に上昇しています。30 代前半は平成 27（2015）年に一時低下をしましたが、令和 2（2020）年に再び上昇しています。30 代後半は平成 22（2010）年まで未婚率の上昇が続いていましたが、その後令和 2（2020）までは、横ばいに推移しています。

年齢区分ごとの未婚率(嵐山町・男性)



年齢区分ごとの未婚率(嵐山町・女性)

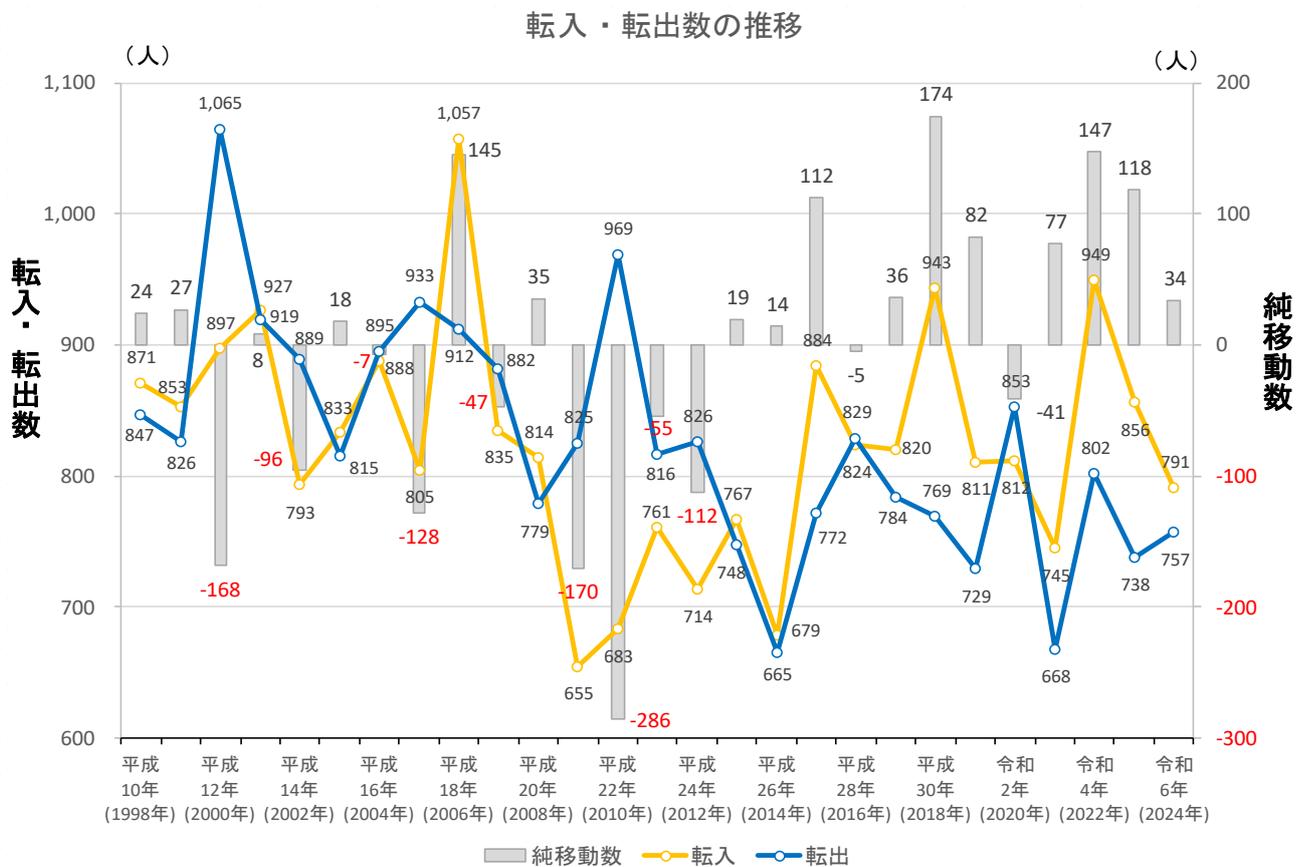


※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）

3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移

(1) 転入・転出数の推移

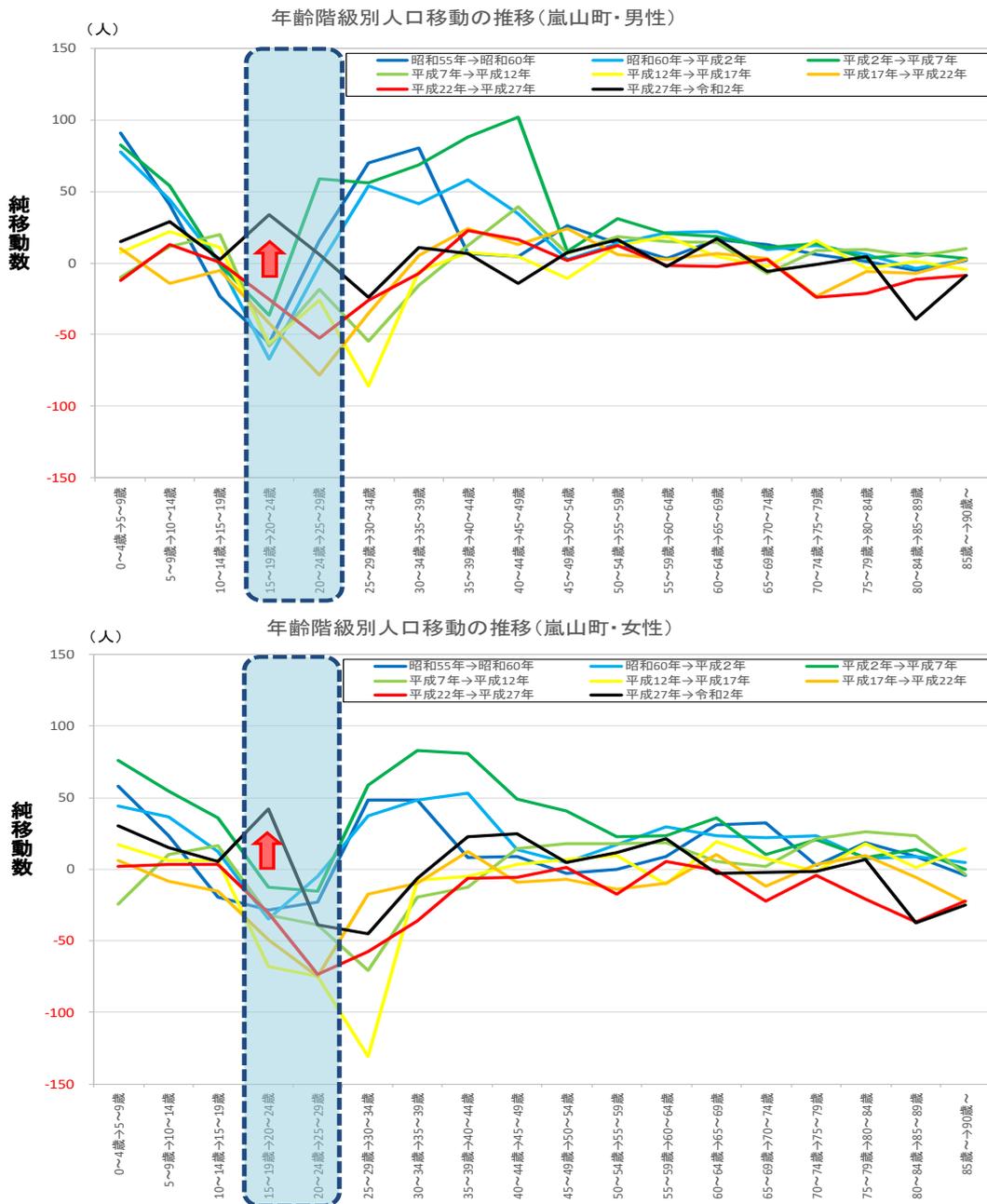
転入・転出数の推移をみると、平成12(2000)年に転出が1,065人、平成18(2006)年に転入が1,057人と大きく変動していますが、平成20(2008)年ごろまでは転入・転出ともに800人から900人前後で均衡が保たれていたことがわかります。平成21(2009)年以降は転入数が減少し平成26(2014)年まで700人前後での推移となりましたが、平成27(2015)年には800から900人前後まで増加し、令和6(2024)年まで推移しています。また、平成21(2009)年以降の転出者数は平成22(2010)年に969人と大きな変動もあるが、平成25(2013)年ごろからは700人から800人前後と減少傾向にあります。転出者数が減少をはじめた平成25(2013)年ごろからは、転入者数が転出者数をほぼ上回っています。



※令和5年度まで埼玉県統計年鑑より作成、令和6年度は住民移動データより作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

性別・年齢階級別に純移動数（転入数－転出数）の推移をみると、昭和55（1980）年から昭和60（1985）年、昭和60（1985）年から平成2（1990）年、平成2（1990）年から平成7（1995）年、この期間の5年後の人口移動は、男女ともに20代、30代前半及び0-4歳で純移動率がプラス（転入超過）となっており、就職や結婚・出産を期に転入が続いていたものと伺えます。しかし平成7（1995）年以降は、男女ともに20代及び30代前半で純移動率がマイナス（転出超過）に転じており、就業や結婚・出産を期に嵐山町外へ転出したものと考えられます。平成17（2005）年から平成22（2010）年になると、移動のピークが男女とも20代前半に移行しており、平成22（2010）年から27（2015）年も同様となっています。平成27（2015）年から令和2（2020）年になると、男女ともに10代後半で純移動率がプラス（転入超過）となっており、20代前半の純移動率が男性ではプラス（転入超過）で、女性もマイナス（転出超過）が少なくなっています。

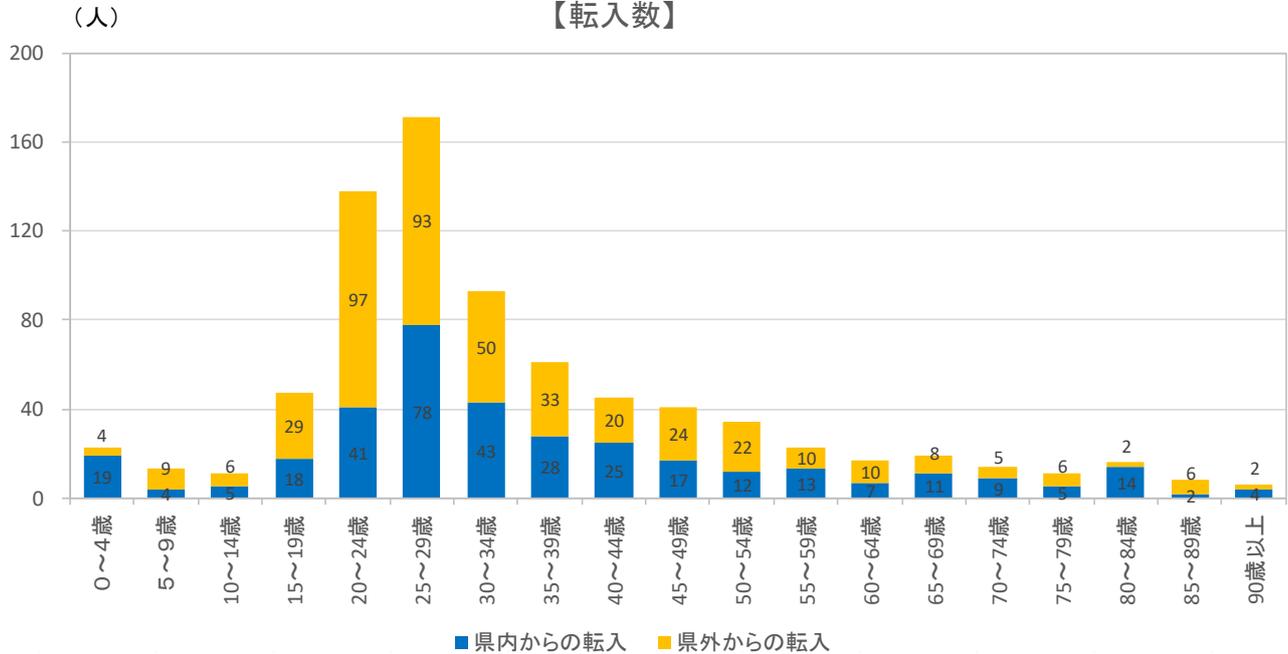


※人口分析用基礎データ（国勢調査（10月1日）における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計）より作成

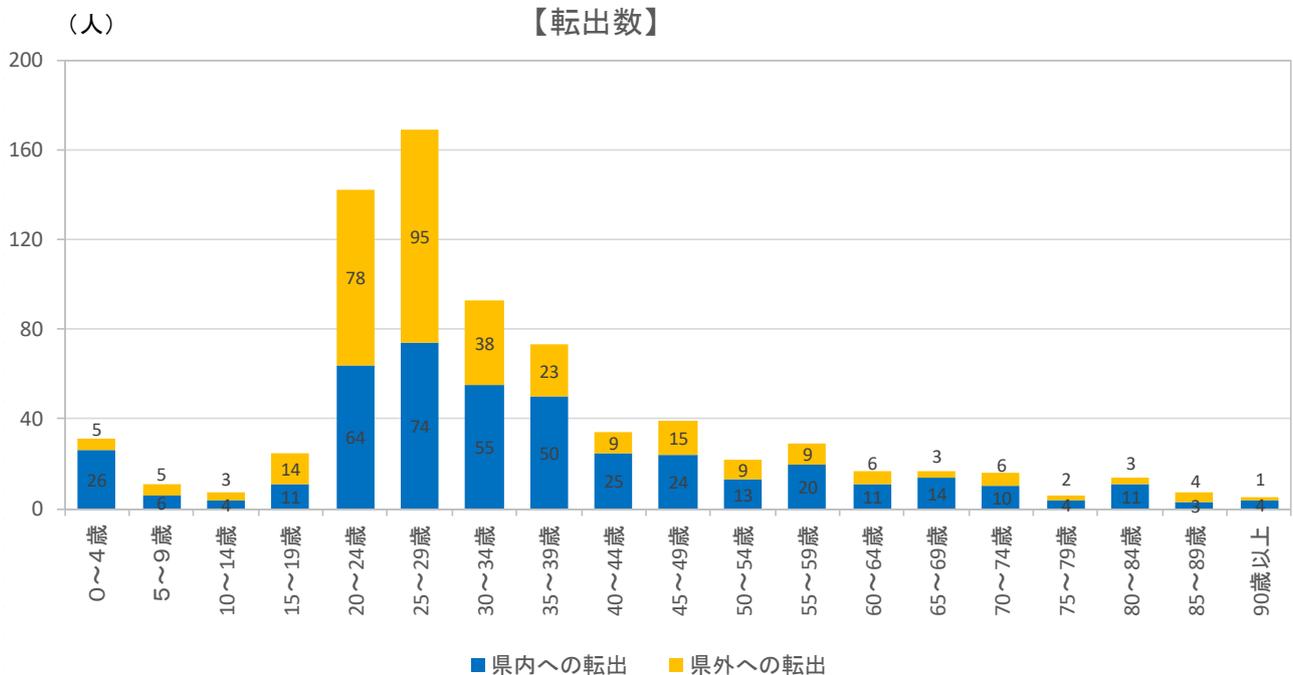
(3) 人口移動の令和6（2024）年度の状況

令和6（2024）年の転入出の状況を見ると、転入出者ともに20～30代が多く、就職や結婚といったライフイベントに応じた移動が伺えます。転入元を県内・県外の区分で見ると、10代後半から30代前半までは県外からの転入が多くなっています。転出先を見ると、20代で県外への転出が多くなっています。

年齢階級別 転入数・転出数の状況 令和6(2024)年



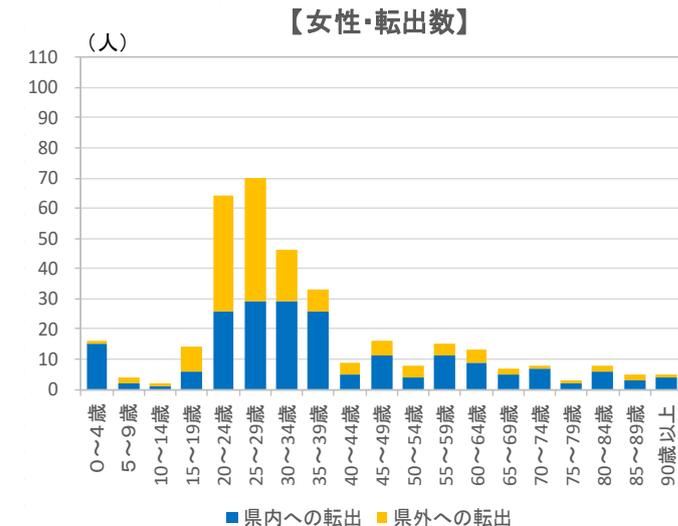
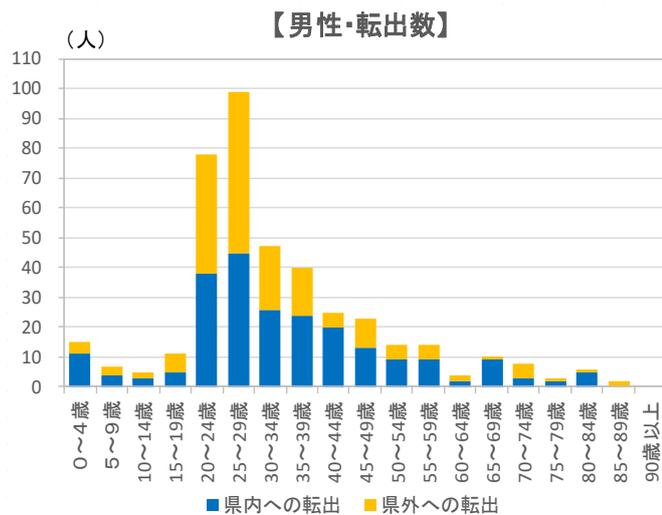
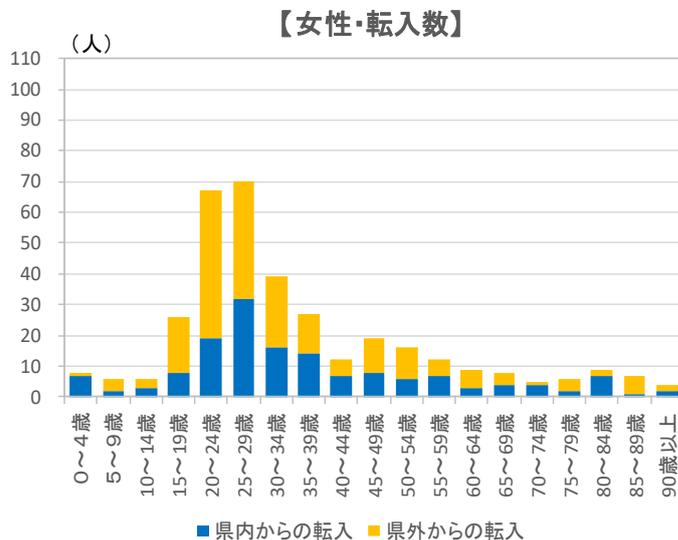
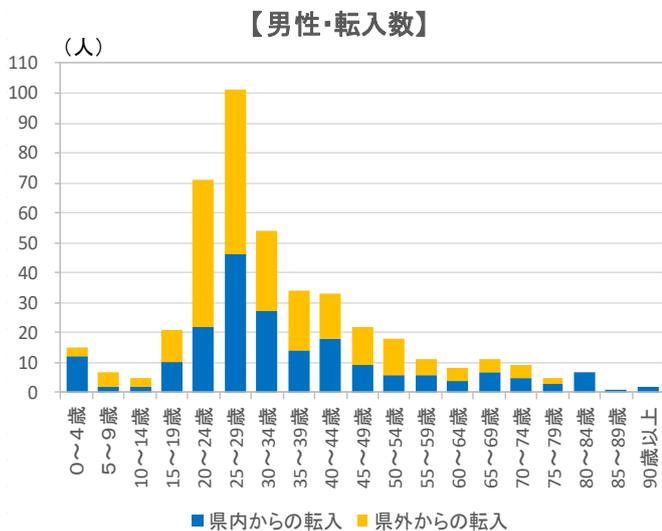
年齢階級別 転入数・転出数の状況 令和6(2024)年



※住民移動データより作成

性別で見ても傾向は類似しており、転入数・転出数とも 20～30 代が多くなっていますが、男性のほうが転入数・転出数ともに人数が多くなっています。

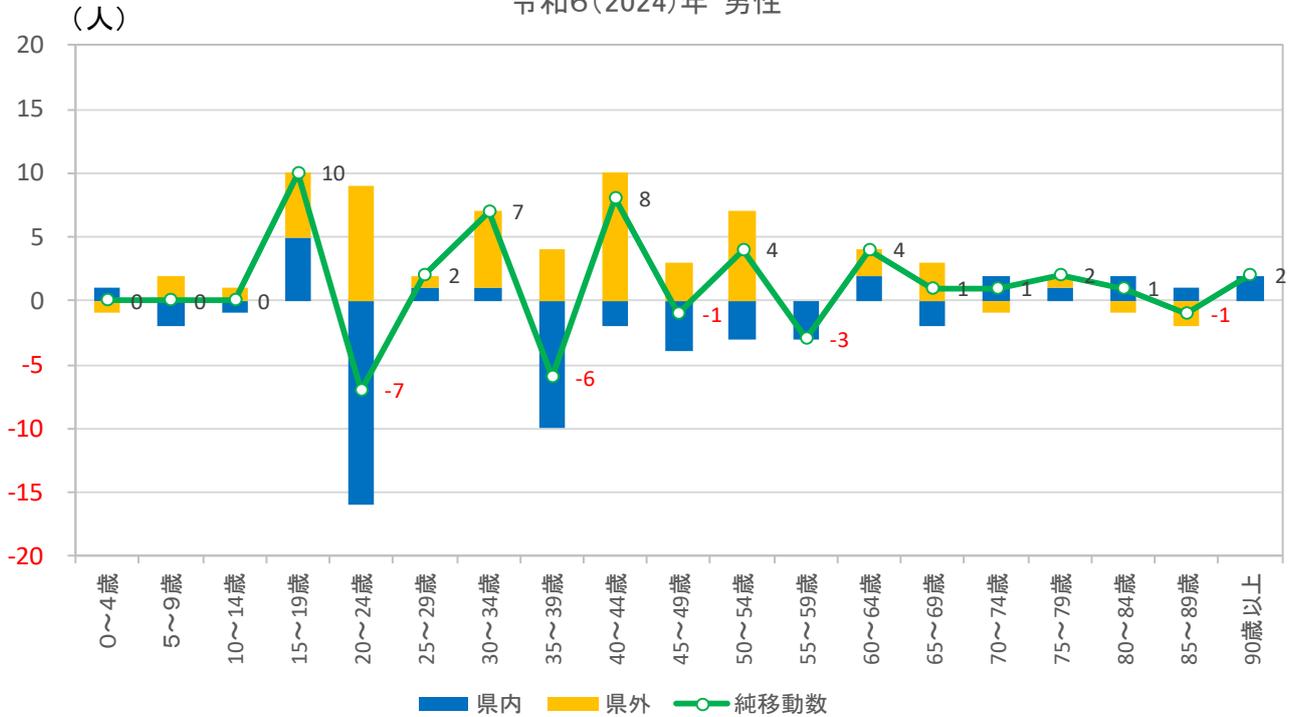
男女別年齢階級別 転入数・転出数の状況 令和 6（2024）年



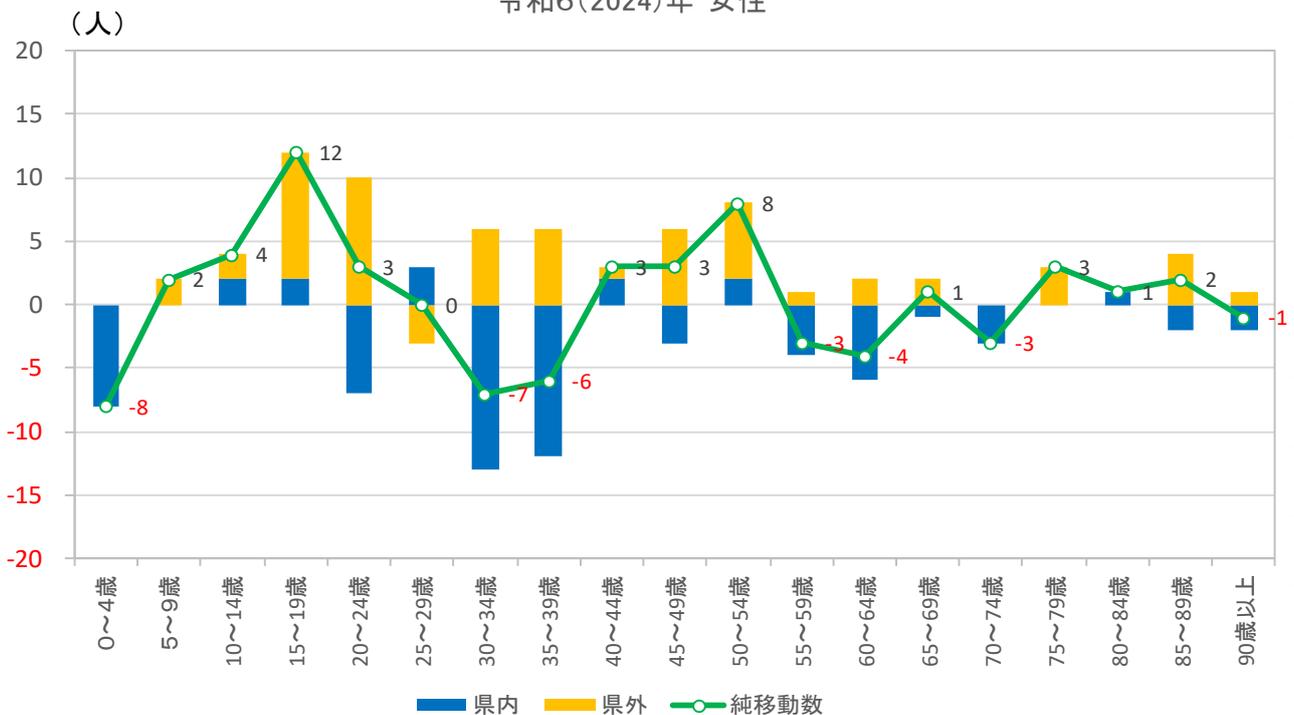
※住民移動データより作成

男女・年齢階級別にみると、男女ともに県外からの転入超過と県内への転出超過が目立ちます。男性では、20代前半と30代後半で県内への転出が超過となっていますが、全体的に転入超過が多くみられます。一方、女性の場合は男性よりも移動数は少ないものの、30代で県内への転出超過が顕著となっています。

年齢階級別 純移動数(転入数－転出数)
令和6(2024)年 男性

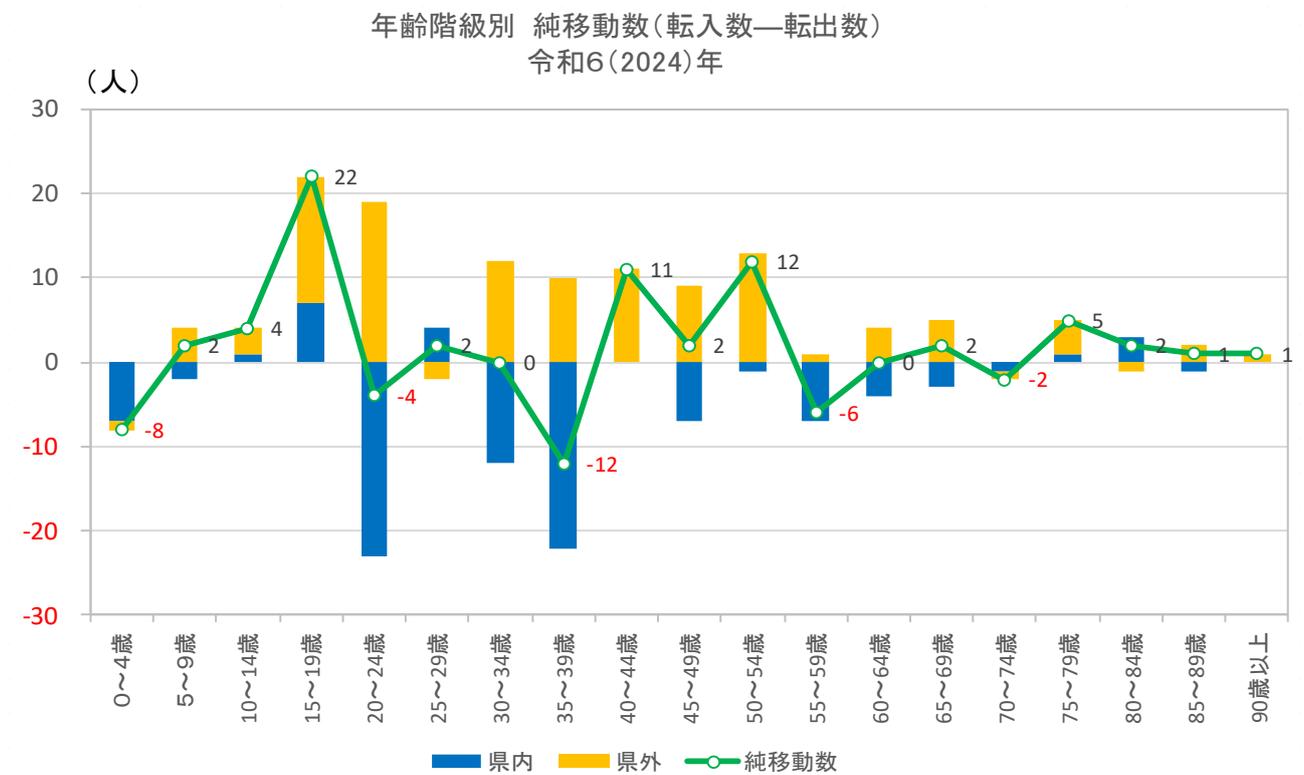


年齢階級別 純移動数(転入数－転出数)
令和6(2024)年 女性



※住民移動データより作成

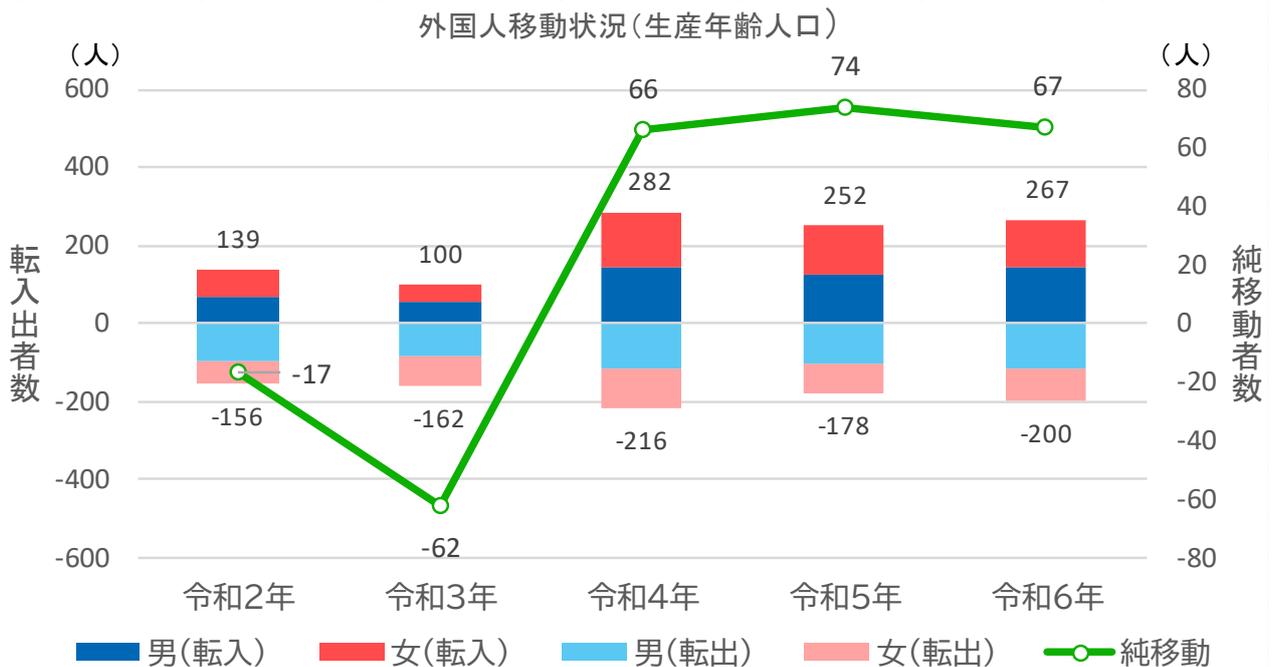
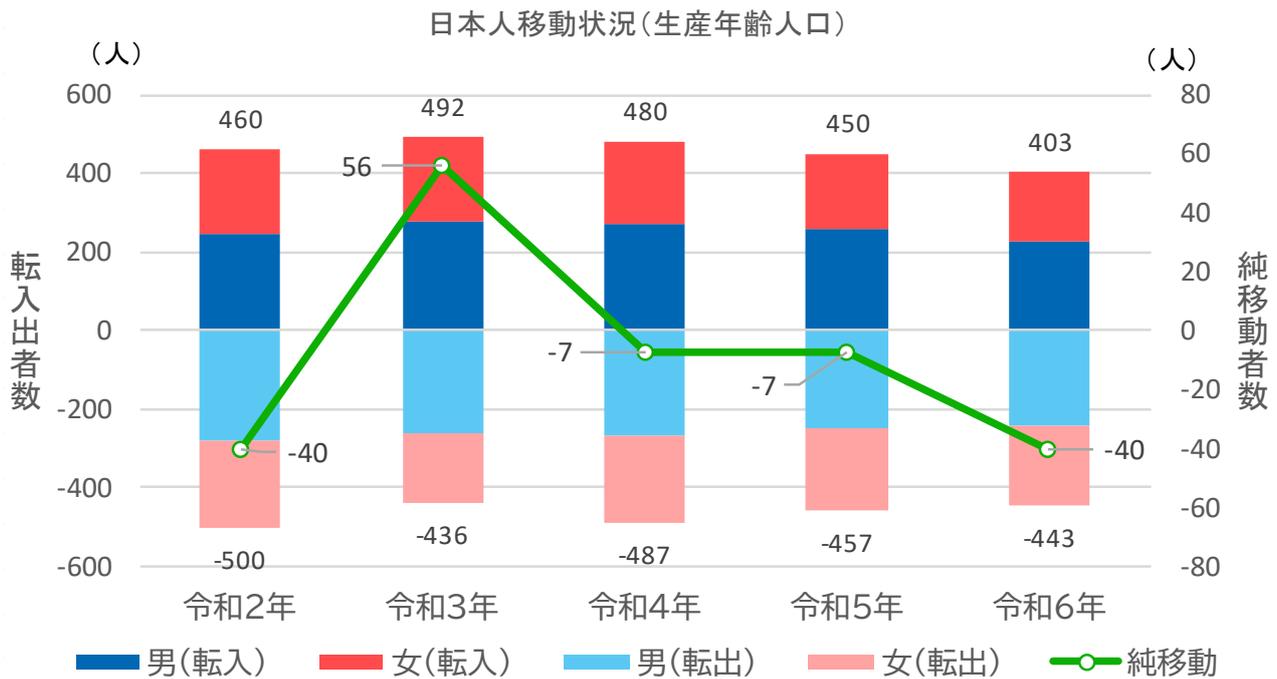
年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）をみると、全体的に県外からの転入超過と県内への転出超過が見られます。特に20代前半と30代で県内への転出超過が多くみられます。また、10代後半から50代前半にかけ、県外からの転入超過が多くみられます。なお、令和6年度では、34人転入超過となっています。



※住民移動データより作成

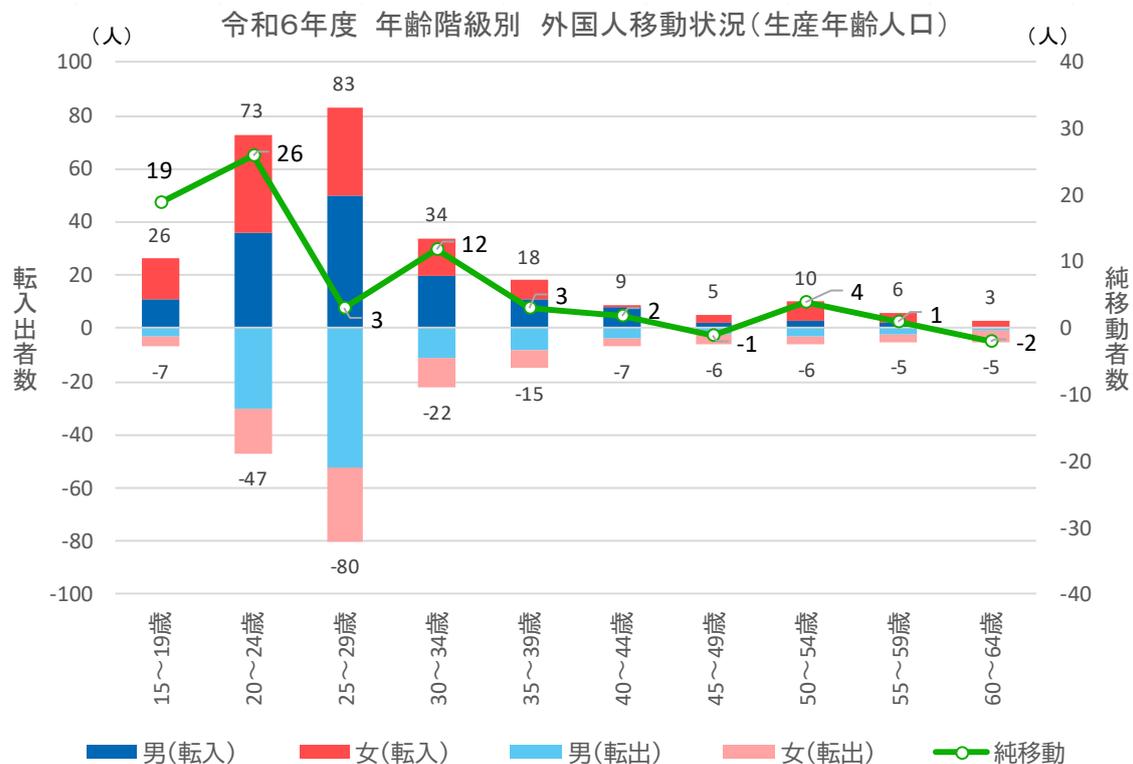
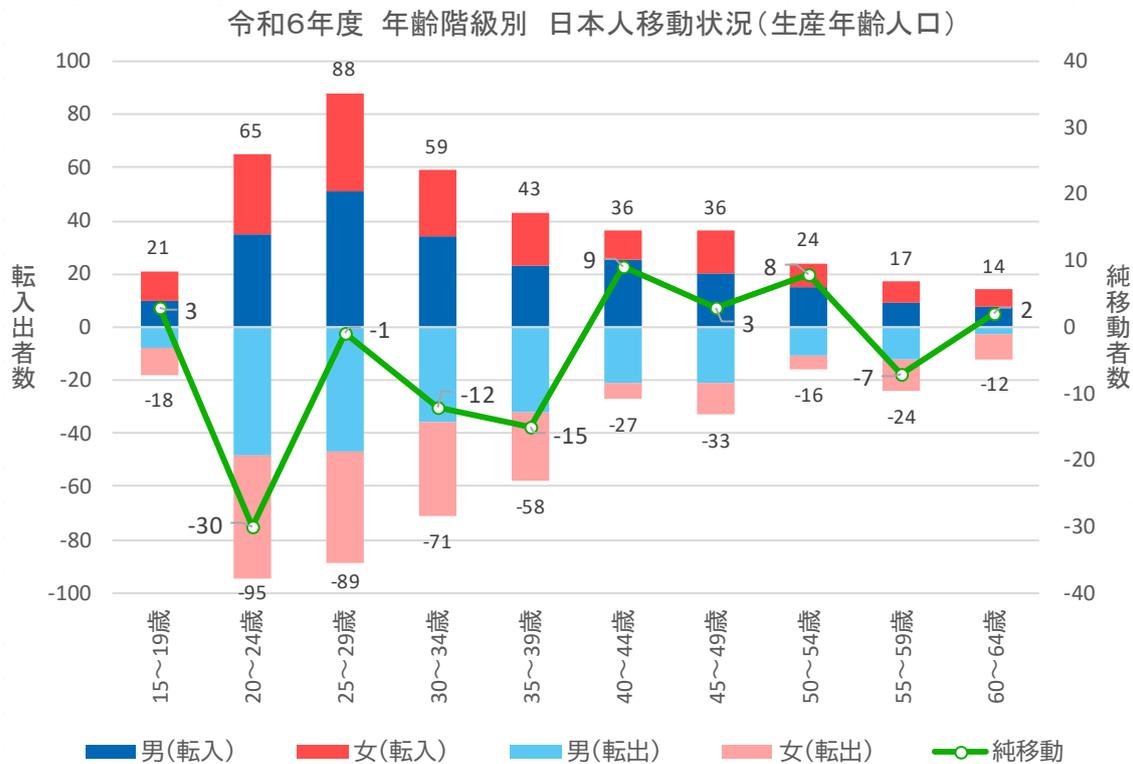
(4) 日本人・外国人別生産年齢人口移動状況

生産年齢人口（15歳～64歳）の移動状況について、過去5年間の日本人と外国人の推移をみると、令和3（2021）年度に日本人の純移動数は大幅に増加しているが、逆に外国人は大幅に減少しています。これはコロナ禍のため、日本人は人口密度の少ない地域へ移動し、外国人は日本への移動をしないという状況であったと推測されます。令和4（2022）年度以降、日本人は転入出者数ともに減少しているが、転入者数と比較し転出者数の減少幅の方が小さいため、純移動数としては減少傾向にあります。外国人については転入出者数ともに増加しており、特に転入者数が令和3年度と比較して2.5倍以上と大幅に増加しています。これは、コロナ禍が終息傾向にあり、花見台工業団地等の町内企業に外国人労働者が増加しているものと推測されます。



※住民移動データより作成

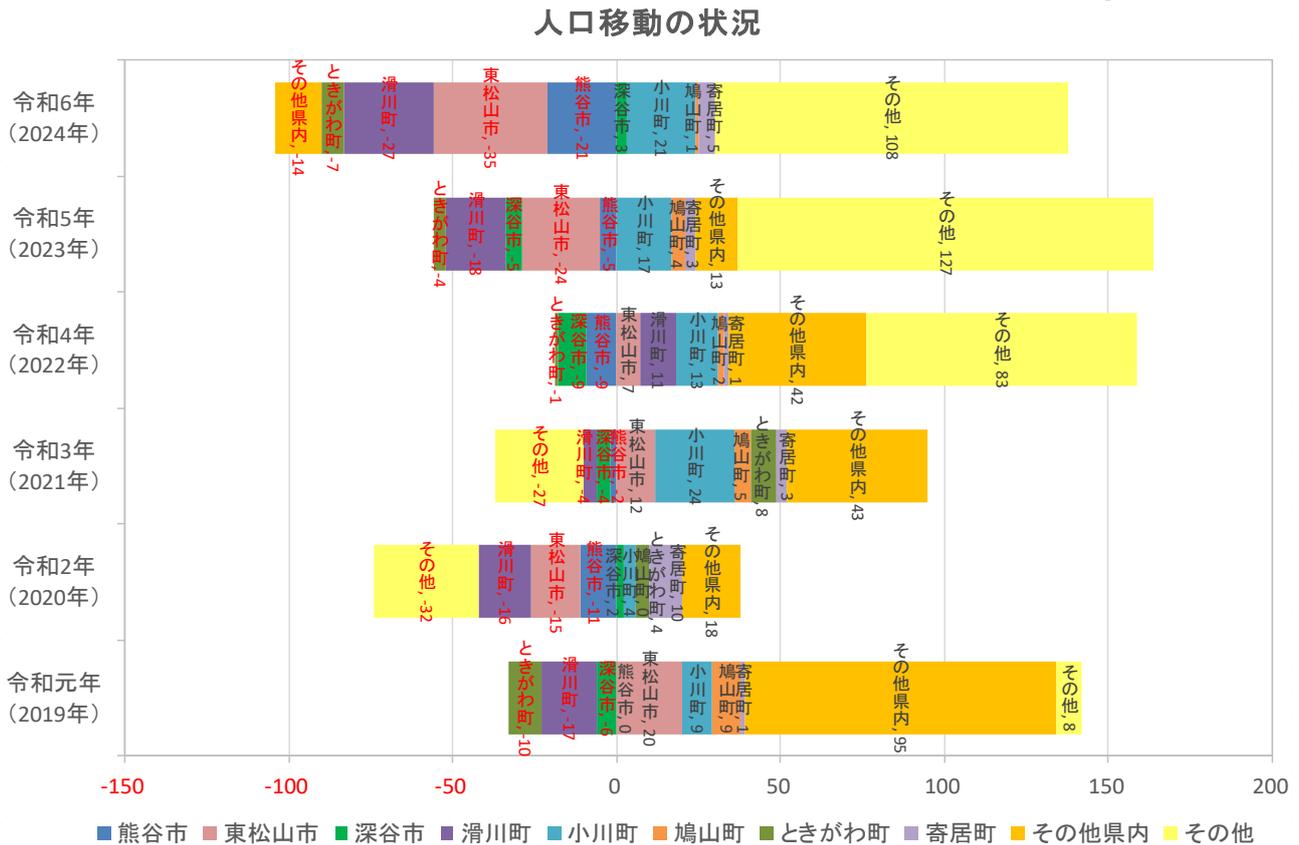
令和6（2024）年度の生産年齢人口の年齢階級別転入出状況をみると、日本人では20～30代での移動が多くなっていますが、転入者数が転出者数を下回っているため、純移動者数はマイナスとなっています。特に20～24歳での転出が多くなっており、ライフイベントに応じて転出しているものと推測されます。外国人では20代での移動が多くなっています。転入者数が転出者数を上回っており、純移動数が増加しています。日本とは異なり、20～24歳での転入者が多くなっています。また、15～19歳での転入も多く、就労目的で転入してきているものと推測されます。



※住民移動データより作成

(5) 転入出先の状況

近年の嵐山町の転入出先の状況をみると、熊谷市、深谷市、東松山市、滑川町及びときがわ町への転出超過が多くみられます。小川町、鳩山町及び寄居町からの転入超過は継続しています。その他県内からの人口移動状況をみると、令和6（2024）年は他の年と比べ、転出者数に大きな変化はなかったものの、転入者数が減少していたため転出超過となりました。また、その他の人口移動状況では、令和3年以前は30人前後であった海外からの転入者数が、令和4年以降は150人前後と増えていました。転出者数には大きな変化はなく、転入超過が顕著にみられるようになりました。

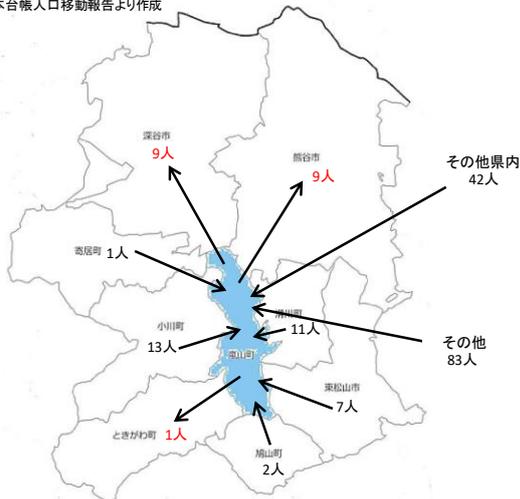


住民基本台帳人口移動報告より作成

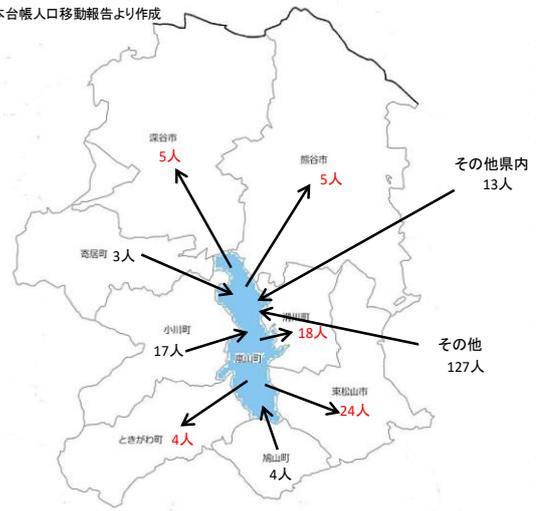
※「その他」のうちで嵐山町を基準とした転入転出人数が多かった地域は、

- 令和元（2019）年 愛知県（転入43人）、栃木県（転入23人）、群馬県（転入22人）
- 令和2（2020）年 愛知県（転入21人）、神奈川県（転入17人）、茨城県（転出15人）
- 令和3（2021）年 北海道（転入8人）、石川県（転入7人）、山口県（転入6人）
- 令和4（2022）年 東京都（転入17人）、神奈川県（転入12人）、千葉県（転入11人）
- 令和5（2023）年 東京都（転入18人）、千葉県（転出18人）、茨城県（転入6人）等

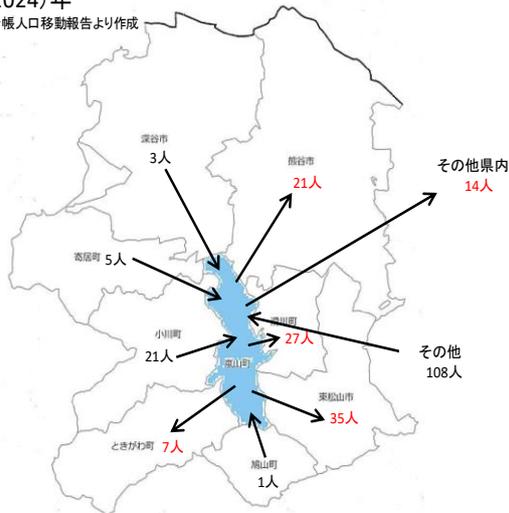
令和4(2022)年
※住民基本台帳人口移動報告より作成



令和5(2023)年
※住民基本台帳人口移動報告より作成



令和6(2024)年
※住民基本台帳人口移動報告より作成



白地図は国土地理院地図より作成

嵐山町内在住の15歳以上通勤・通学者の移動先（令和2年）（主な地域のみ記載）



分	移動数
嵐山町に常住する就業者・通学者 ※1	9,557
嵐山町で従業・通学	3,260
他市区町村で従業・通学 ※2	5,977

他市区町村の内訳	移動数
埼玉県内	5,207
川越市	384
熊谷市	311
東松山市	1,355
滑川町	527
小川町	414
ときがわ町	276
その他埼玉県内	1,940
埼玉県外	770

白地図は国土地理院地図より作成

※1 従業地・通学地「不詳」を含む。

※2 他市区町村に従業・通学で、従業地・通学地「不詳」を含む。

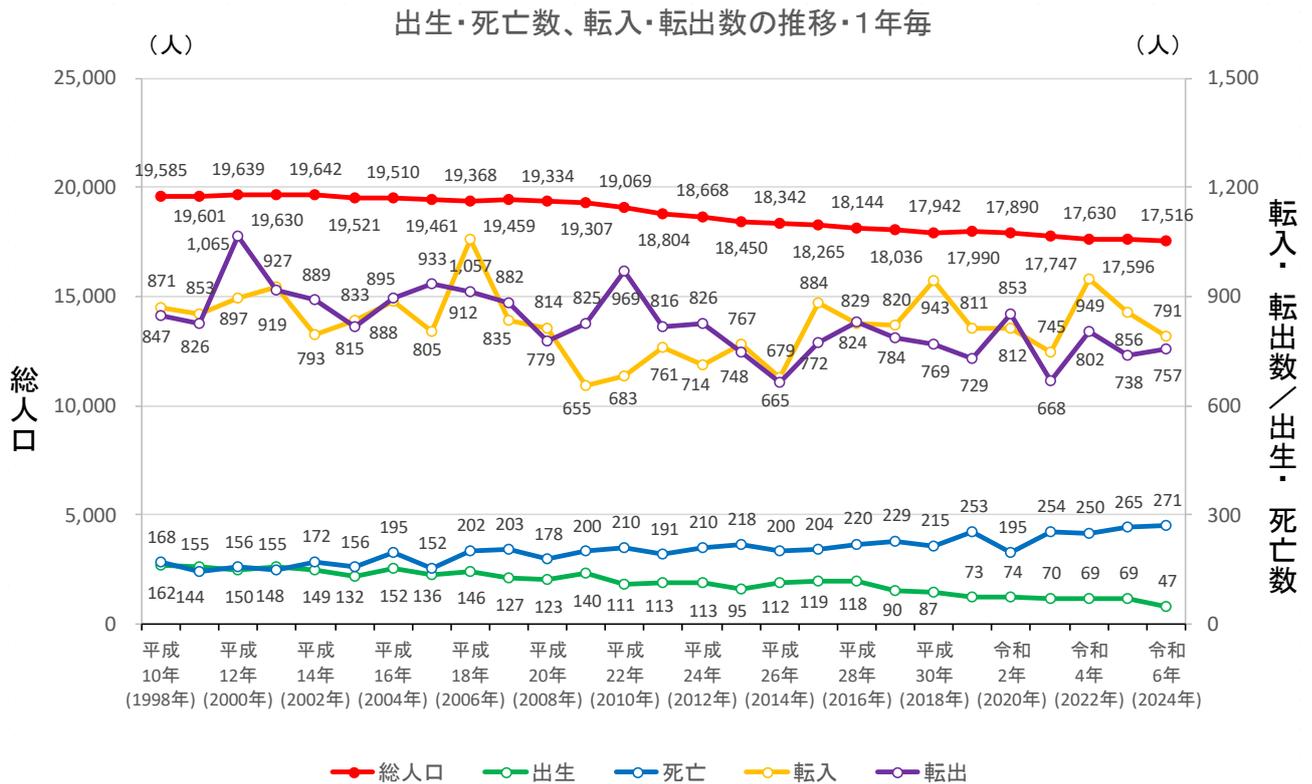
※令和2年 国勢調査より作成

4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

出生・死亡数の「自然増減」については、死亡数の増加及び出生数の減少により、「自然減」の状態が続いています。また、自然減の減少幅は年々拡大しています。

転入・転出の「社会増減」については、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いていましたが、平成25年以降は転入数が転出数を上回る「社会増」の状態が多くなっています。

嵐山町においては、自然減が大きくなる一方、転入増加により社会増となっており、全体でみると自然減が社会増を上回ることが多くなっています。



※総人口は埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告より 各年1月1日現在人口で作成

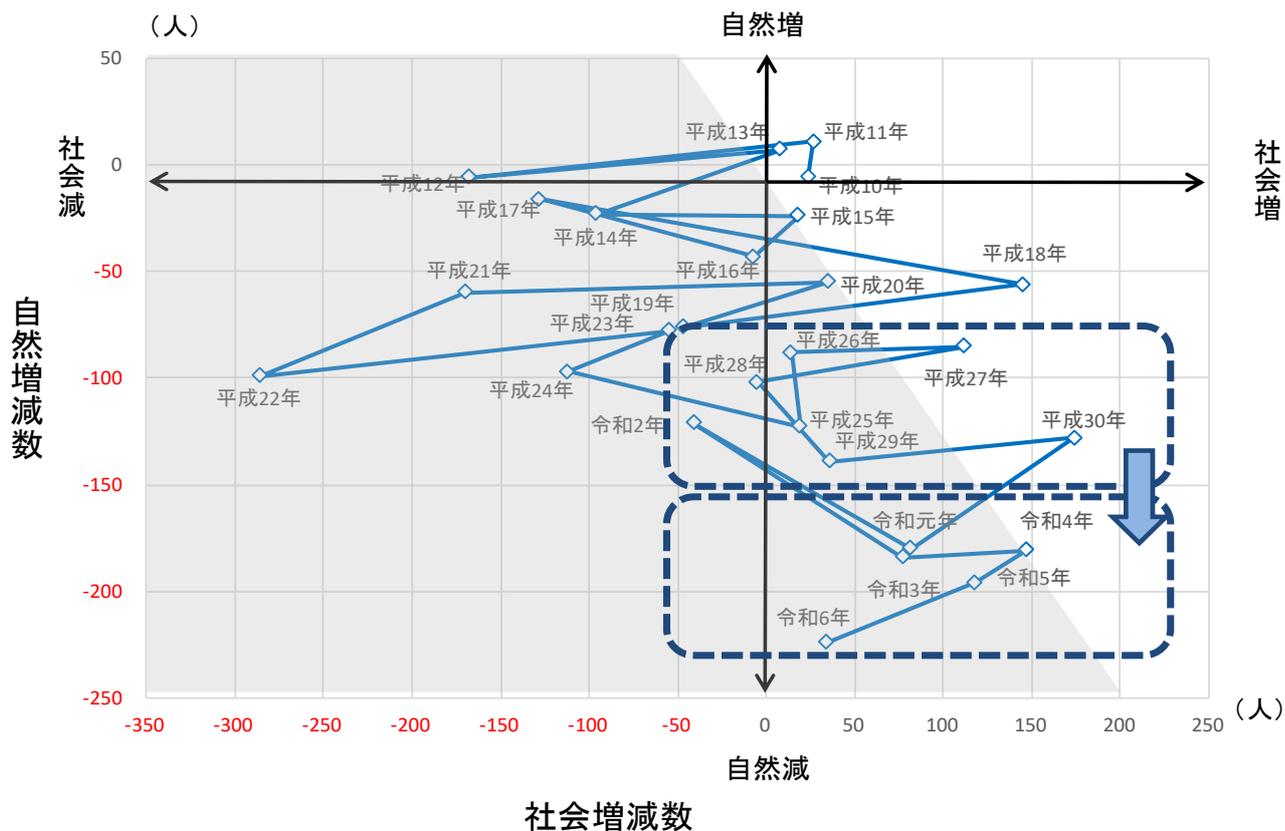
※出生・死亡数、転入・転出数は埼玉県統計年鑑より作成

人口の自然増減と社会増減を軸に取り、嵐山町の平成10（1998）年以降の状況をプロットしたものが下の図です。この図では、右上に位置するほど自然増・社会増が顕著であり人口増加が続いていることを示し、逆に左下の領域に位置するほど自然減・社会減となり人口減少が深刻な状況となっていることを示しています。

嵐山町では、平成14年以降は自然減が続いており、年々減少数が増加しています。社会増減については、平成25年を境に社会減から社会増に転じつつあります。

令和元（2019）年以降は、それ以前の5年間で比べ自然減・社会増の傾向がより顕著にみられます。

自然増減と社会増減の推移

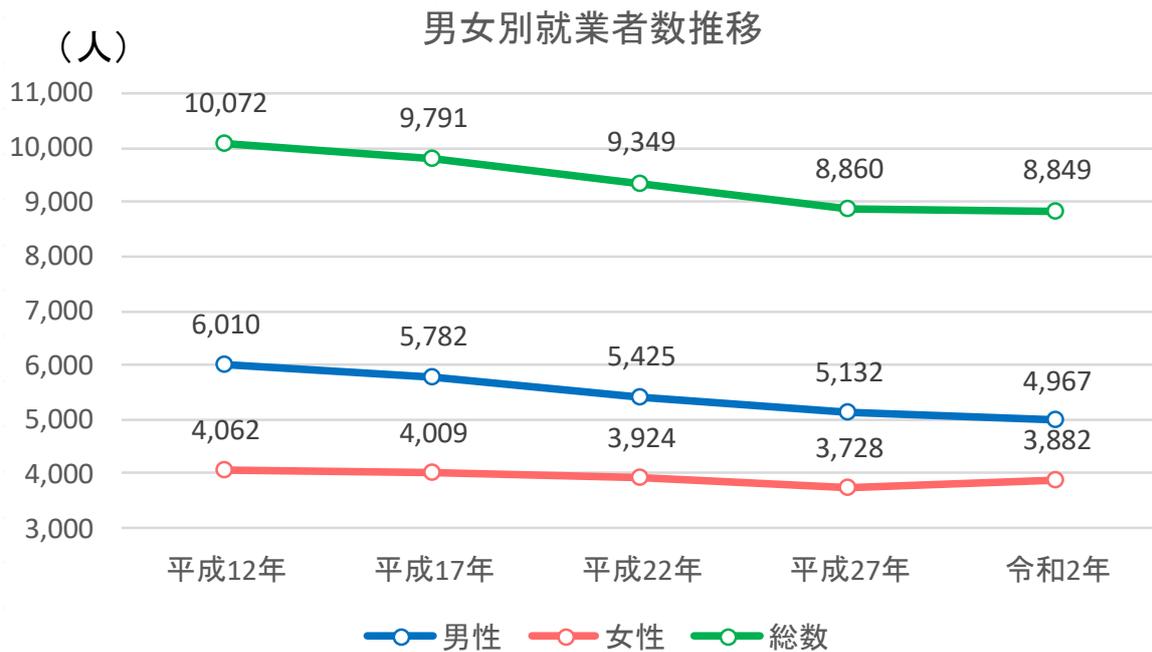


※埼玉県統計年鑑より作成

5. 就業者数の動向

(1) 就業者数の推移

嵐山町の就業者数は令和2（2020）年で8,849人となっています。平成12（2000）年以降は減少傾向にあり、平成12（2000）年の就業者数を100%とした場合、令和2（2020）年では87.9%となりました。また、これを性別で見ると男性82.6%、女性95.6%となり減少幅は男性の方がより大きくなっています。なお、平成27年と比較すると、令和2（2020）年では男性が減少したものの女性が増加することで総数としては横ばいとなっています。

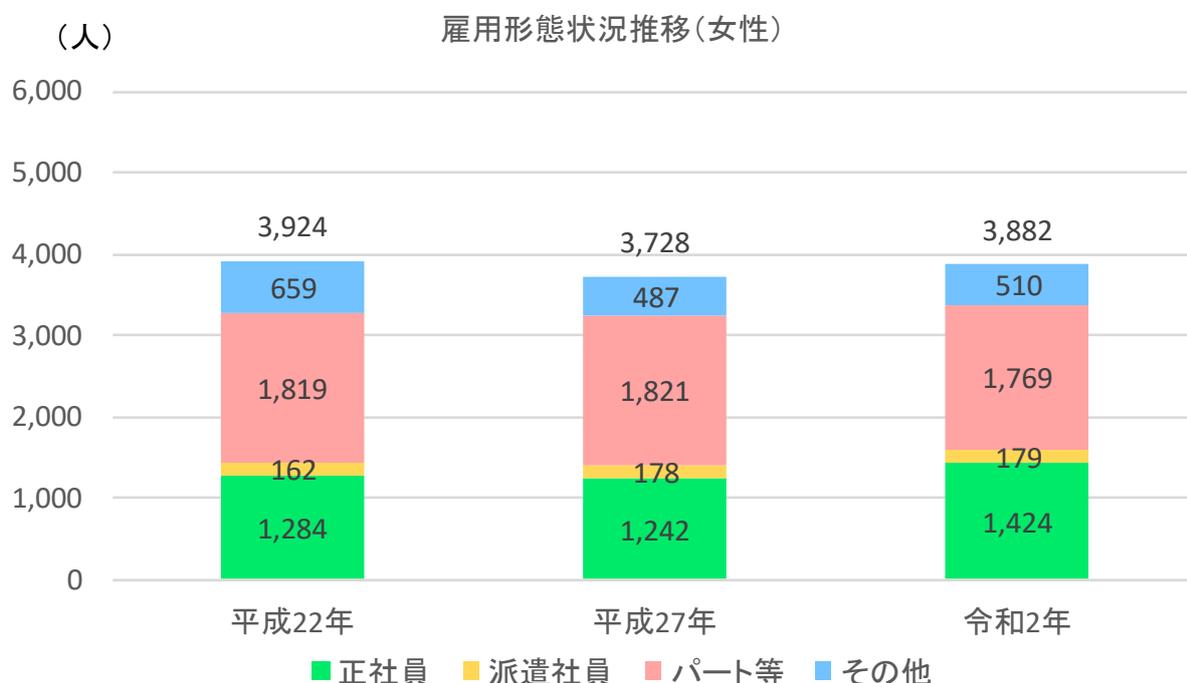
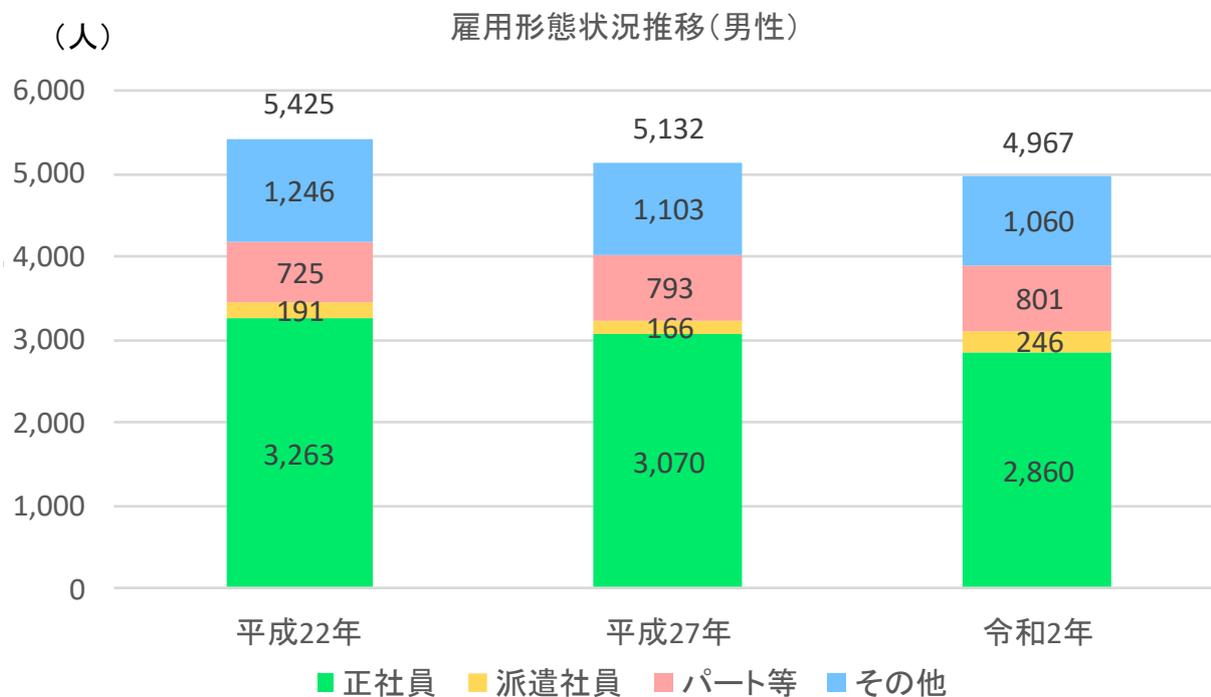


就業者数の推移 (単位：人)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
嵐山町男性	6,010	5,782	5,425	5,132	4,967
平成12年を100とした場合	100.0	90.3	90.3	85.4	82.6
嵐山町女性	4,062	4,009	3,924	3,728	3,882
平成12年を100とした場合	100.0	96.6	96.6	91.8	95.6
嵐山町総数	10,072	9,791	9,349	8,860	8,849
平成12年を100とした場合	100.0	92.8	92.8	88.0	87.9

※国勢調査より作成

※就業者：該当地域を常驻地とする就業者

就業者の雇用形態状況を男女別で見ると、男性は平成 22（2010）年から令和 2（2020）年の 10 年間で、500 人程度減少しています。雇用形態別に内訳をみると、正社員が 400 人程度、自営業者等のその他が 200 人程度減少しており、派遣社員とパート等はそれぞれ 100 人程度増加しています。女性の総数はほぼ横ばいで推移しています。雇用形態別では、正社員が 150 人程度増加し、派遣社員が微増しています。また、パート等が 50 人、その他が 150 人程度それぞれ減少しています。



※国勢調査より作成

※派遣社員：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている職員

※パート等：パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託職員等

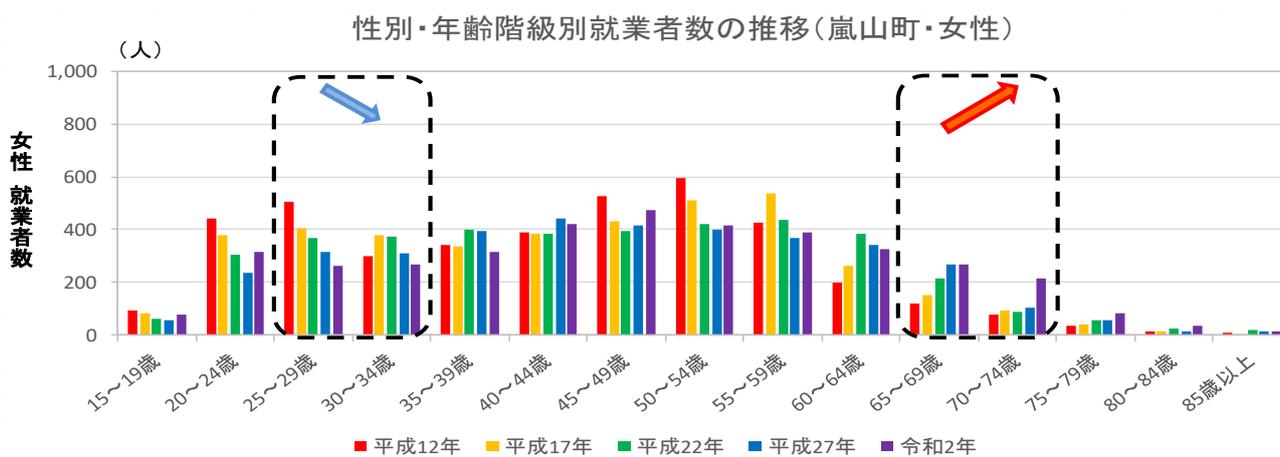
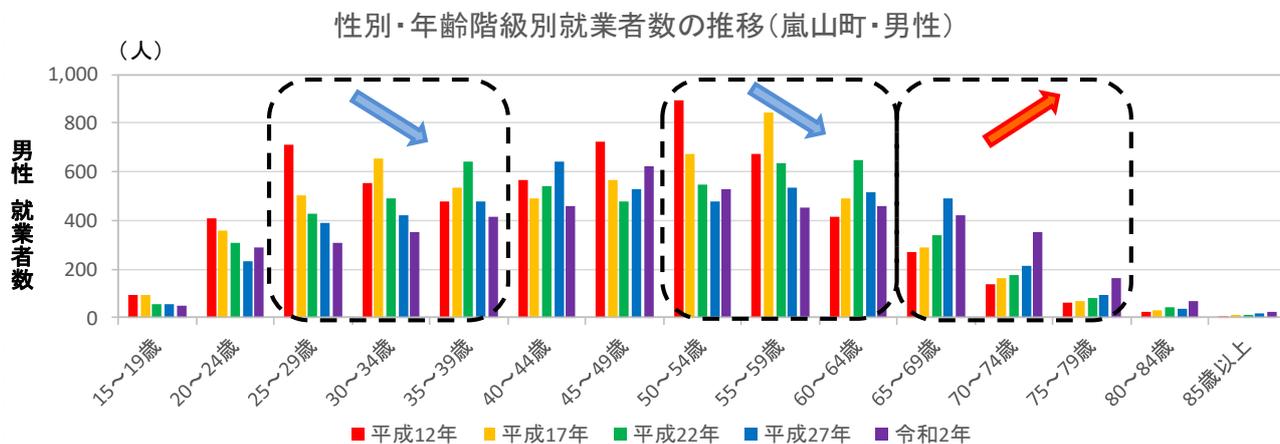
※その他：会社役員、自営業者、家庭従業者等

※平成 17(2005)年以前の国勢調査では、派遣社員の数値が未記載のため、平成 22（2015）年以降のデータを掲載。

性別・年齢階級別でみると男女とも20代後半及び30代前半で減少傾向、60代後半及び70代前半で増加傾向がみられます。また、80代以上で微増傾向がみられます。

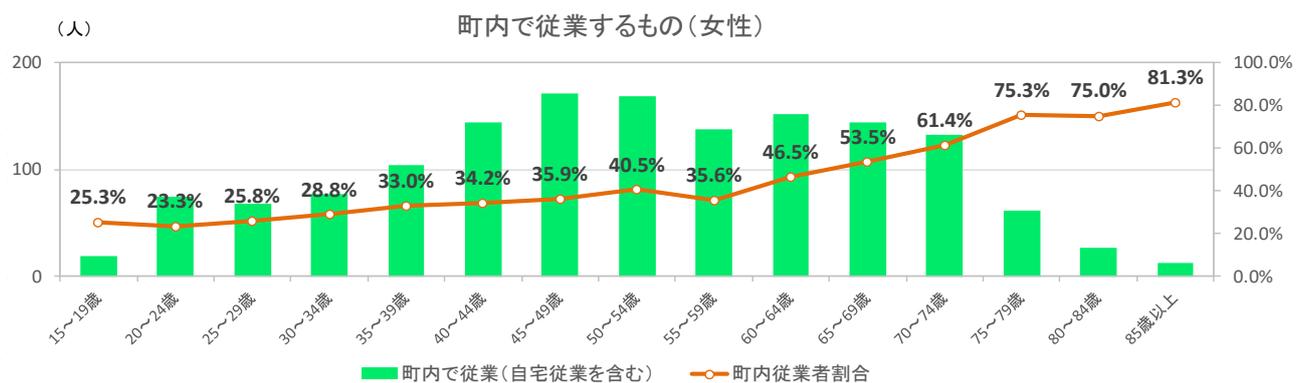
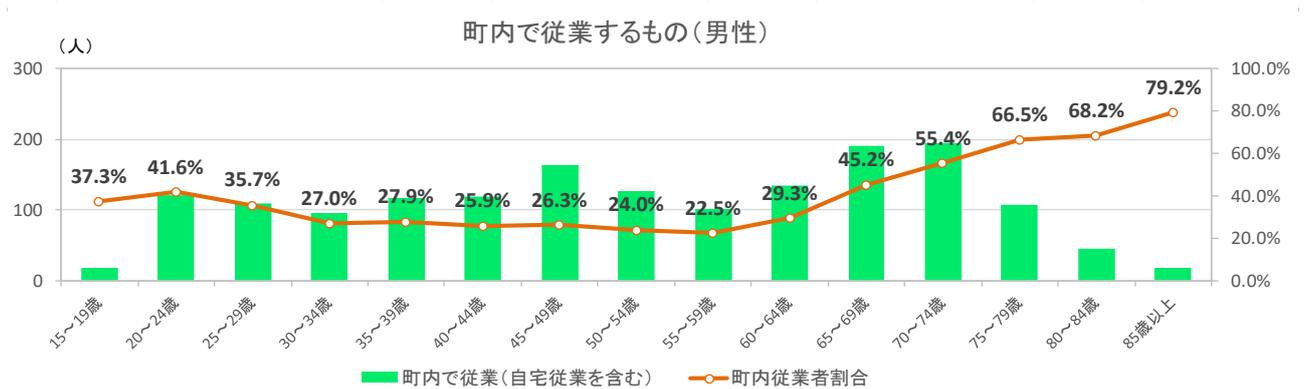
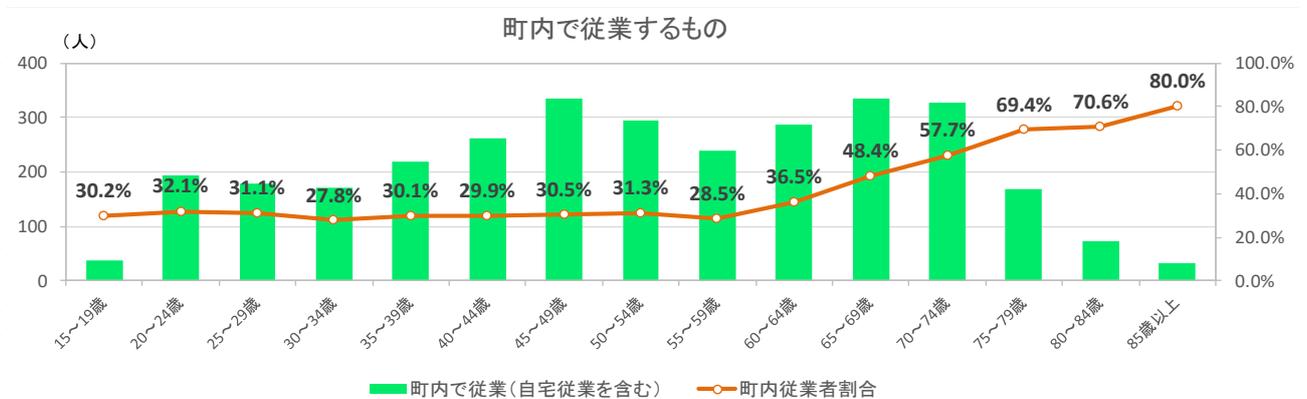
男女別にみると、男女共通の傾向に加えて男性では30代後半、50代及び60代前半の就業者の減少がみられ、70代後半で増加がみられます。女性では、多くの年代で横ばい傾向がみられます。

全体的に、20～30代の若い世代の就業者数が減少し、65歳以上の就業者数が増加する傾向が見られます。



※国勢調査より作成

嵐山町に居住する就業者 8,849 人のうち、町内で従業（自宅従業を含む）している人は 3,156 人（約 35.7%）となっています。年齢別の構成割合では 50 代までは概ね 3 割程度、60 代以降で町内従業者数が増加し、70 代以降では半数以上が町内従業者となっています。男性では 50 代後半で 22.5% と最も低くなっており、女性では 30 代前半から男性よりも町内従業の割合が高く、20 代前半が 23.3% と最も低くなっています。

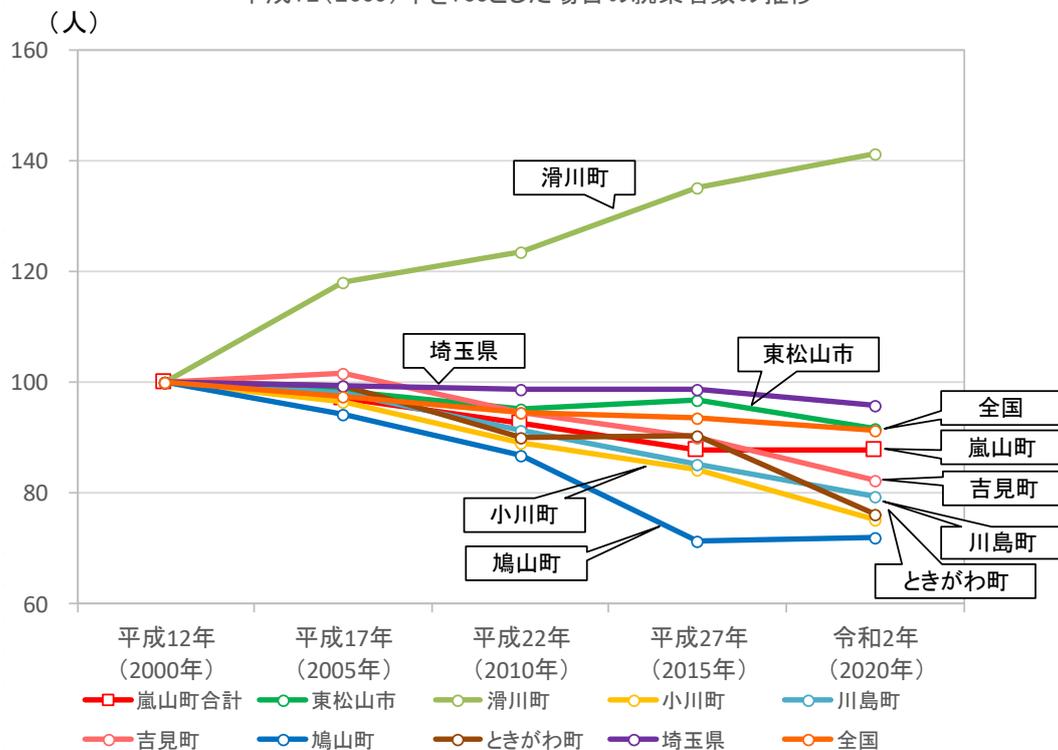


※令和 2 年国勢調査より作成

【参考】比企郡内及び東松山市の就業者数の推移状況

就業者数の推移 (単位：人)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
東松山市	45,405	44,661	43,197	44,030	41,655
平成12年を100とした場合	100.0	95.1	98.4	97.0	91.7
滑川町	6,628	7,834	8,193	8,957	9,372
平成12年を100とした場合	100.0	123.6	118.2	135.1	141.4
小川町	18,370	17,737	16,358	15,454	13,848
平成12年を100とした場合	100.0	89.0	96.6	84.1	75.4
川島町	12,328	12,109	11,274	10,519	9,782
平成12年を100とした場合	100.0	91.5	98.2	85.3	79.3
吉見町	11,599	11,812	10,961	10,451	9,532
平成12年を100とした場合	100.0	94.5	101.8	90.1	82.2
鳩山町	8,249	7,789	7,161	5,898	5,937
平成12年を100とした場合	100.0	86.8	94.4	71.5	72.0
ときがわ町	7,096	7,045	6,403	6,418	5,415
平成12年を100とした場合	100.0	90.2	99.3	90.4	76.3
埼玉県	3,528,376	3,509,189	3,482,327	3,484,648	3,386,880
平成12年を100とした場合	100.0	98.7	99.5	98.8	96.0
全国	62,977,960	61,505,973	59,611,589	58,919,036	57,643,225
平成12年を100とした場合	100.0	94.7	97.7	93.6	91.5

平成12(2000)年を100とした場合の就業者数の推移



※国勢調査より作成

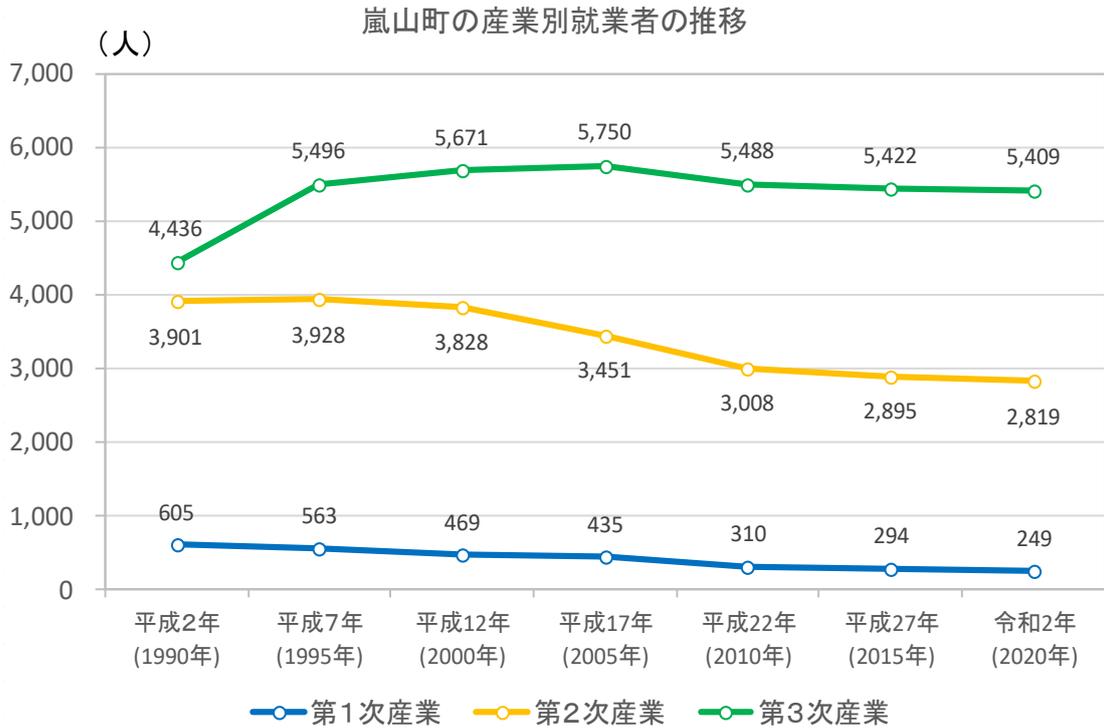
※就業者：該当地域を常住地とする就業者

※平成17(2005)年以前のときがわ町は都幾川村と玉川村の合計

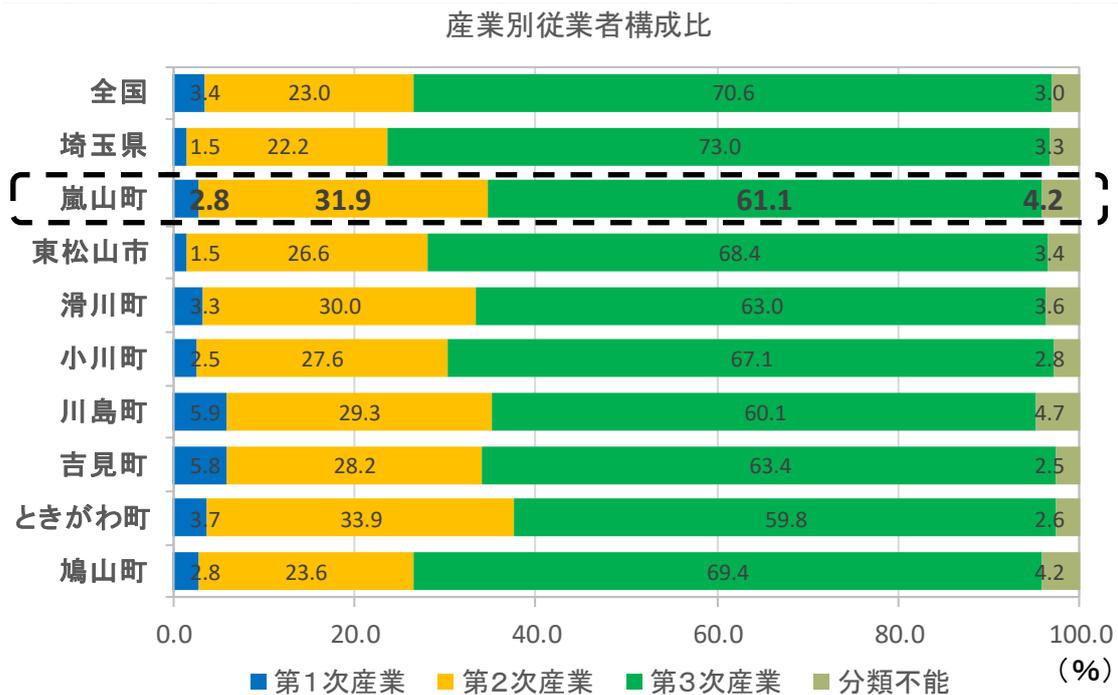
(2) 産業別就業者の推移

嵐山町の産業別就業者数の推移をみると全産業で就業者数は減少傾向にあります。令和2（2020）年では第1次産業249人、第2次産業2,819人となっています。第3次産業は平成17（2005）年までは増加を維持していましたが、平成22（2010）年以降は減少に転じて、令和2（2020）年では5,409人となっています。

産業別就業者構成比を埼玉県及び全国と比較すると、嵐山町では第2次産業就業者の割合（31.9%）が埼玉県（22.2%）や全国（23.0%）よりも高くなっています。



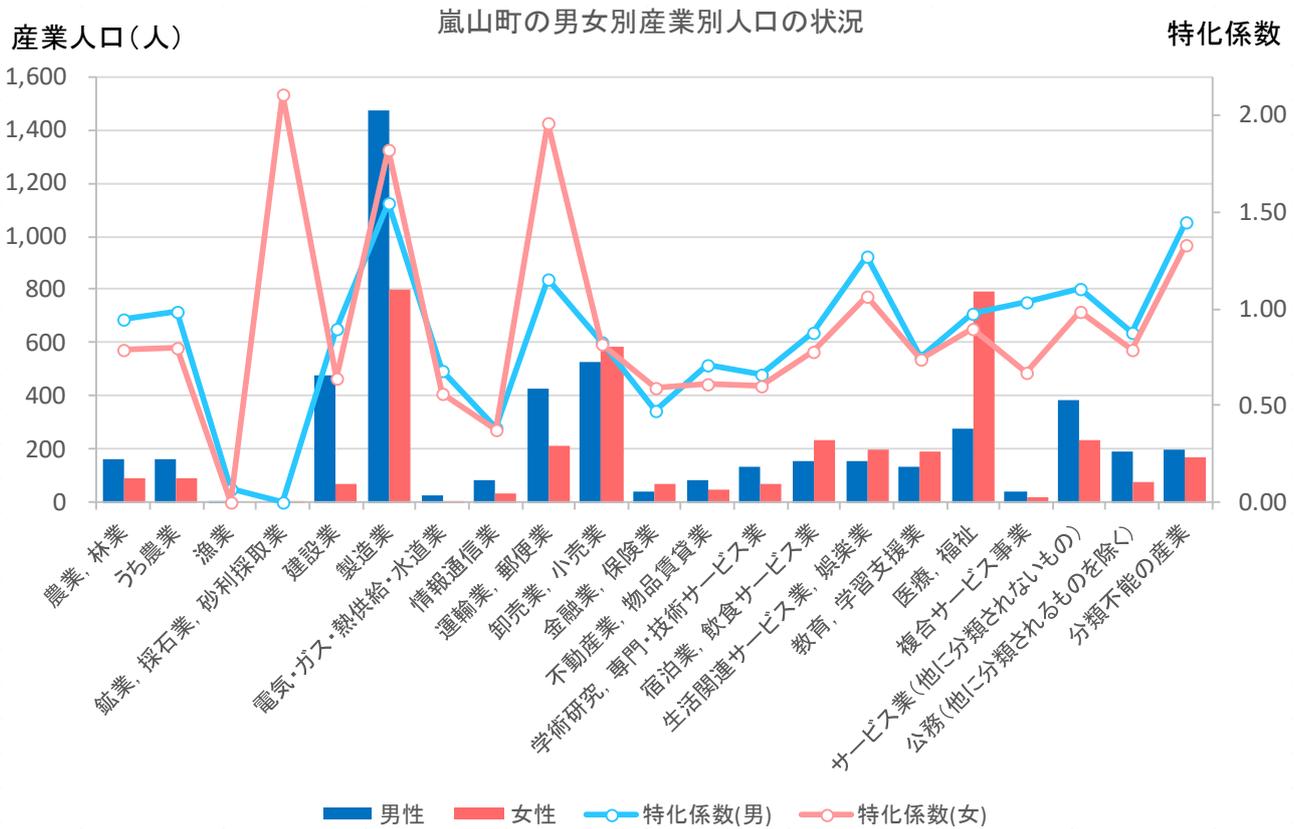
※国勢調査より作成



※令和2年国勢調査より作成

嵐山町在住者の産業別人口の状況をみると、男性では、「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」が多く、女性では、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」が多くなっています。

特化係数を用いて産業別就業者比率を全国比較すると、男女とも「製造業」で高くなっています。また、女性では「鉱業、採石業、砂利採取業」「運輸業、郵便業」でも高い値となっています。なお、女性の「鉱業、採石業、砂利採取業」就業者は1名だけであるが、全国的に「鉱業、採石業、砂利採取業」に就業をしている女性数が少ないため、特化係数が高くなっています。

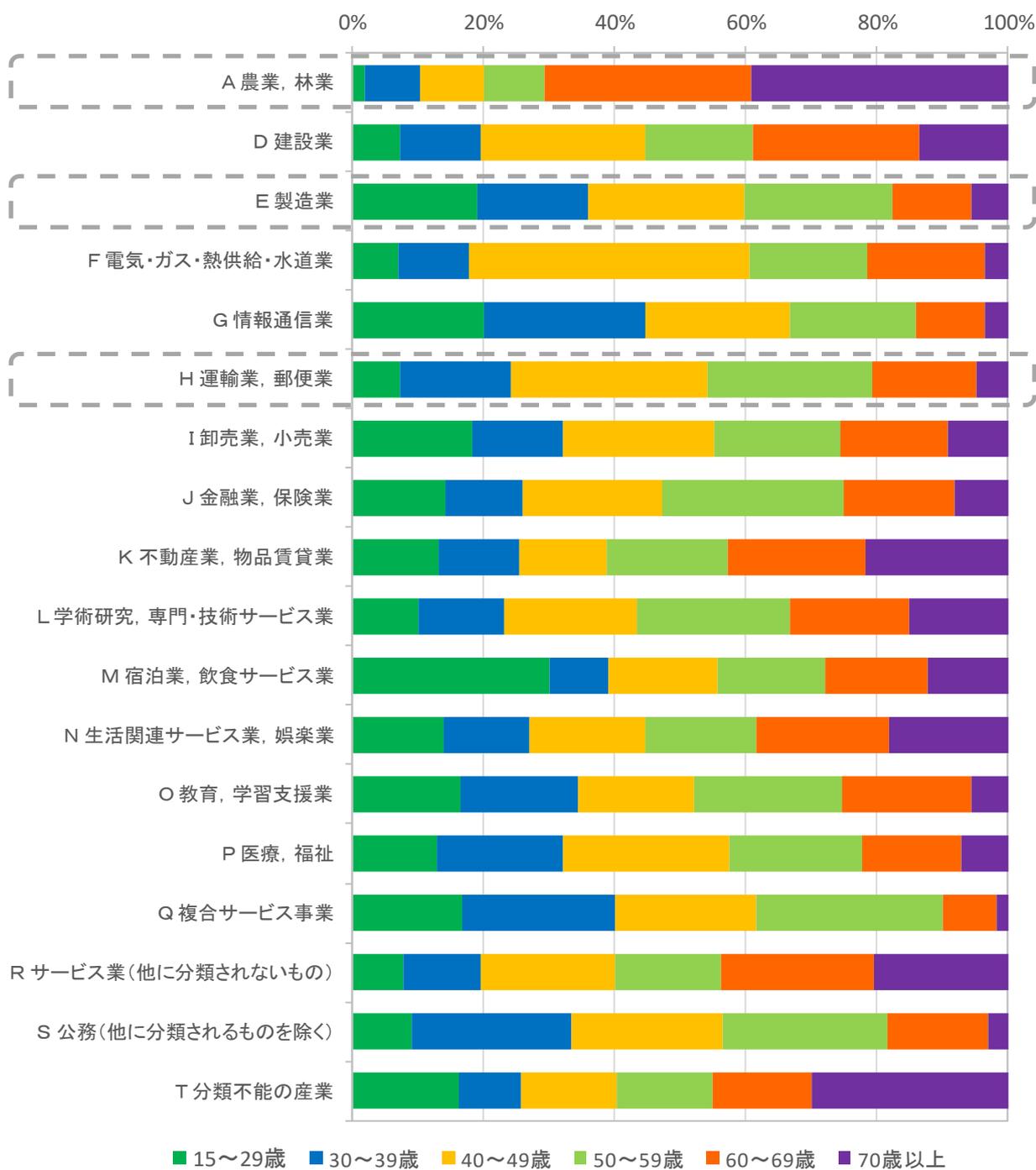


※令和2年国勢調査より作成

特化係数=嵐山町のX産業の(嵐山町を常住地とする)就業者比率/全国のX産業の就業者比率

産業人口を年齢階級別にみると、「農業, 林業」は 70 歳以上の占める割合が最も大きく、高齢化が進んでいます。特化係数の高い「製造業」「運輸業, 郵便業」では 30 代から 50 代が中心となっています。

年齢階級別産業人口



※令和2年国勢調査より作成

(3) 事業所数の推移

嵐山町の事業所数は令和3（2022）年で732件となり、平成18（2006）年に比べて9.5%減となっています。

平成28（2016）年までは、滑川町と川島町以外の近隣市町で事業所数が減少傾向にあったが、平成28（2016）年から令和元（2019）年にかけては、全市町で増加しています。その後、令和3（2022）年にかけて、嵐山町と東松山市はほぼ横ばいに推移していますが、それ以外の市町では再び減少しています。

	平成18年 (2006年)	平成21年 (2009年)	平成24年 (2012年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)	令和元年 (2019年)	令和3年 (2021年)
11342_嵐山町	809	833	792	757	705	757	732
平成18年を100 とした場合	100.0	103.0	97.9	93.6	87.1	93.6	90.5
11212_東松山市	3,551	3,588	3,503	3,543	3,455	3,787	3,783
平成18年を100 とした場合	100.0	101.0	98.6	99.8	97.3	106.6	106.5
11341_滑川町	503	553	531	551	556	643	587
平成18年を100 とした場合	100.0	109.9	105.6	109.5	110.5	127.8	116.7
11343_小川町	1,463	1,489	1,323	1,286	1,191	1,248	1,083
平成18年を100 とした場合	100.0	101.8	90.4	87.9	81.4	85.3	74.0
11346_川島町	861	940	900	920	900	962	902
平成18年を100 とした場合	100.0	109.2	104.5	106.9	104.5	111.7	104.8
11347_吉見町	702	759	688	678	646	683	635
平成18年を100 とした場合	100.0	108.1	98.0	96.6	92.0	97.3	90.5
11348_鳩山町	431	444	439	432	419	493	440
平成18年を100 とした場合	100.0	103.0	101.9	100.2	97.2	114.4	102.1
11349_ときがわ町	650	619	582	563	541	628	596
平成18年を100 とした場合	100.0	95.2	89.5	86.6	83.2	96.6	91.7

※産業分類のS（公務）、T（分類不能の産業）を除く全産業の民営事業所数

※平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年・平成24年・平成28年・令和元年は経済センサス-基礎調査、平成26年・令和3年は経済センサス-活動調査より作成

6. 人口動向のまとめ

これまでの内容によると以下のとおり分析できます。

〔人口の推移〕

- ・嵐山町の人口は平成12（2000）年以降減少しています。また、年代別では年少人口及び生産年齢人口の減少が顕著となっています。

〔人口減少の内容〕

- ・人口減少の要因には自然増減と社会増減がありますが、嵐山町では自然減及び社会増という状態が続いています。社会増の増加と比較して自然減の減少幅は拡大傾向にあり、引き続き人口減少が続いています。

〔自然減の内容〕

- ・自然減の状況としては、老年人口の増加を背景とした死亡数の増加及び少子化を背景とした出生数の減少により、自然減の減少幅が拡大傾向にあります。
- ・自然増減の指標である合計特殊出生率（ベイズ推定値）では、平成30年以降で急激に減少し、県内（1.26）でも低水準（1.07）で推移しています。また、未婚率（66.1%）は増加傾向にあり、全国（52.3%）、埼玉県（54.6%）と比べても高くなっています。

〔社会増の内容〕

- ・社会増の状況としては、全体的に県外からの転入が顕著です。県外への転出超過となる年代もあるが、転出者数としては僅かであります。県内へは、転出超過が顕著であるが、県外からの転入数に比べ、少なくなっております。また、男性では就職、女性では就職や結婚・出産を機に転出する傾向にあります。
- ・令和4（2022）年以降、生産年齢人口の外国人転入者が大幅に増加し転入超過傾向にあります。反対に、日本人は20代から30代の若い世代が転出超過傾向にあります。
- ・通勤通学先は「東松山市」が一番多く、ついで「滑川町」「小川町」「川越市」と続きます。

〔就業者の状況〕

- ・生産年齢人口の減少により就業者数は減少傾向にあります。年代別では、20～30代の若い世代の就業者数が減少し、65歳以上の就業者数が増加しております。また男女別では、男性が減少傾向が継続しているのに対し、女性は平成27（2015）年から令和2（2020）年で増加傾向に転じています。
- ・就業者の雇用形態別では、平成22（2010）年から令和2（2020）年の10年間で男性の正社員数が400人程度減少しました。反対に女性の正社員数は150人程度増加しています。また、男性では、派遣社員とパート等の人数が増加傾向にあります。女性では、派遣社員が微増したものの、パート等の人数は減少しました。自営業者等は男女ともに減少しています。
- ・事業所数は令和3（2021）年には732事業所と、平成18（2006）年に比べて77件減少となりました。平成28年から令和元年にかけ、近隣市町全体で増加しましたが、令和3（2021）年にかけて、嵐山町と東松山市以外で急激に減少となりました。

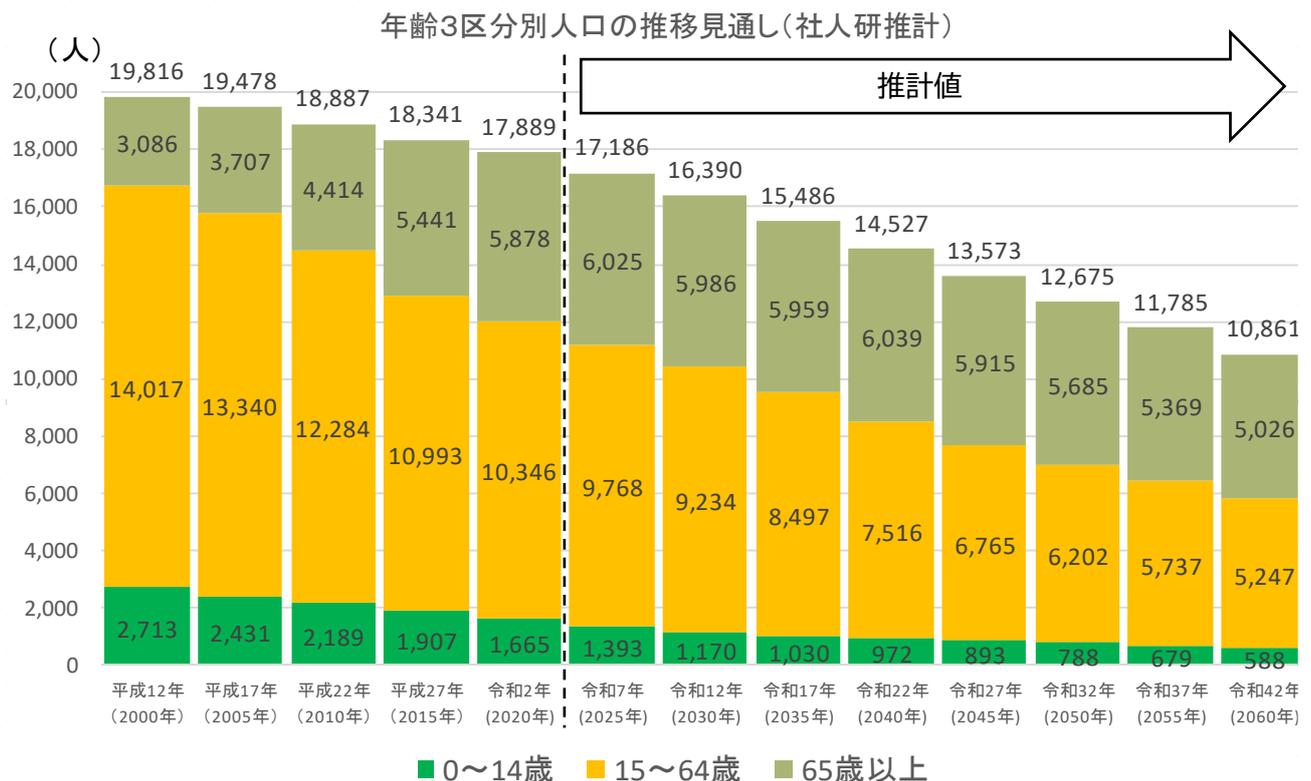
第3章 将来人口推計分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計

嵐山町では、平成12（2000）年の19,816人をピークに人口減少に転じ、今後も減少していくことが見込まれます。将来人口数の減少及び人口の構造的な変化により生じる諸問題を明確にし、今後町が推進すべき取り組みを企画・立案するため、令和42（2060）年までの長期的な将来人口推計を行います。

（1）年齢3区分別人口の推計

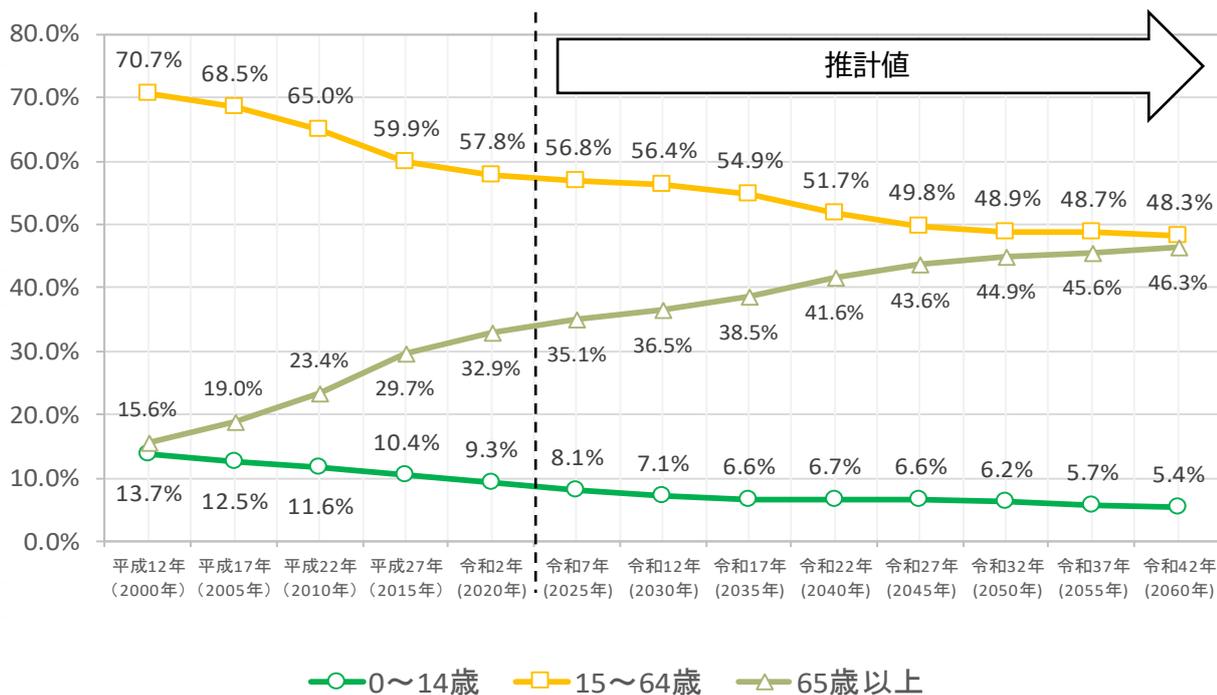
令和7（2025）年の生産年齢人口（15～64歳）は、ピーク時の平成12（2000）年から4千人減少となり、割合としては30%減となっている。社人研推計では今後5年ごとに500人から1,000人減少し、令和42（2060）年には平成12（2000）年から9千人減少となり、割合としては63%減となることを見込まれます。年少人口（0～14歳）は生産年齢人口と同様に減少傾向が続き、令和42（2060）年では平成12（2000）年から2千人減少し、割合としては78%減となることを見込まれます。老年人口（65歳以上）は、令和7（2025）年までは増加傾向にあったが今後減少することを見込まれます。しかし、生産年齢人口及び年少人口の急激な減少により、高齢化率は増加傾向にあり、令和42（2060）年では高齢化率が46.3%となることを見込まれます。



※令和2年までは国勢調査より作成

※令和7年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より作成

年齢3区分別人口構成比の推移見通し(社人研推計)



※令和2年までは国勢調査より作成

※令和7年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より作成

2. 人口の将来展望

嵐山町の人口は今後減少することが見込まれていますが、その減少ペースについては、転入・転出による社会増減や合計特殊出生率により大きく変動します。社人研推計の推計結果は、現在の社会増減や合計特殊出生率の傾向が変わらない場合という前提に基づきます。町民の今後の選択と判断によって、将来の実際の人口は推計結果とは異なったものとなり得ます。そのため、今後の社会増減や合計特殊出生率の仮定値を変化させて、独自の推計を行います。

現在、嵐山町の合計特殊出生率は 0.8 台から 0.9 台を推移しています。今後 2060 年までの間、現在の合計特殊出生率を推移すると仮定し、社会増減の仮定値を変化させた場合の推計を行います。

試算① 社会増減収束

今後、転入・転出をする人口が均衡して社会増減がゼロに収束し、また、合計特殊出生率が現在の傾向を推移すると仮定した場合です。今回行う試算の中で最も減少幅が大きく、令和 42 (2060) 年には 1 万人を下回ることが見込まれます。

試算② 社会増減現状維持

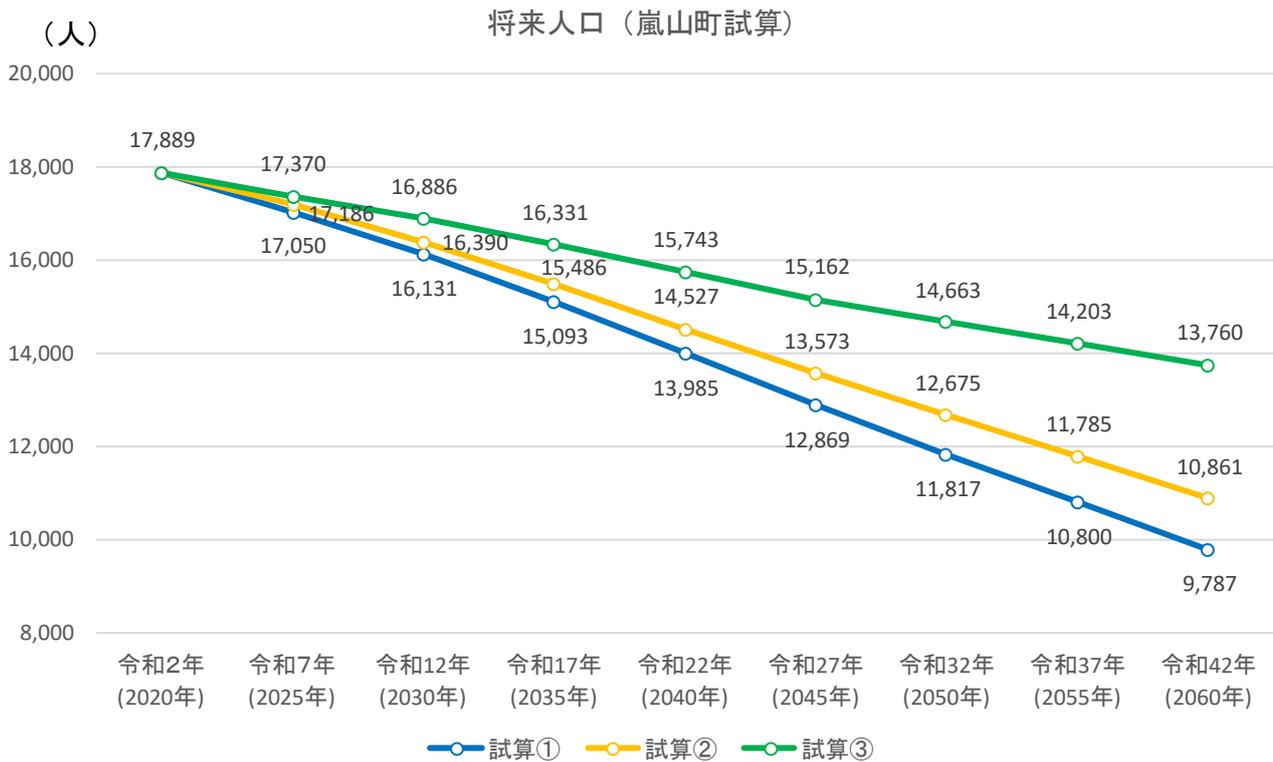
社人研の推計準拠による推計で、社会増減と合計特殊出生率について、現在の傾向が今後も続くとして仮定した場合です。近年、嵐山町は社会増の傾向にあるため、試算①の社会増がゼロに収束した場合と比較し、減少幅が抑えられています。令和 42 (2060) 年には、1.1 万人程度の人口になると見込まれます。

試算①、試算②については、合計特殊出生率が現在の低い水準で推移を続けることが前提です。試算②に示すように、社会増減が現状維持で推移したとしても社会増減収束と比較して減少幅が小さくなるだけであって、減少傾向にあることは変わらない。人口減少が解消されるには、合計特殊出生率が上昇する必要があります。

試算③ 合計特殊出生率（県人口置換水準）

社会増減については、現在の増加傾向を維持し推移するものとして、合計特殊出生率については、埼玉県が「第 3 期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示す希望実現人口が維持される水準と仮定する。まず、令和 12 (2030) 年に希望出生率 (1.78) となり、さらに令和 22 (2040) 年に人口置換水準 (2.07) に上昇し、令和 42 (2060) 年まで人口置換水準 (2.07) のまま推移するものとする。

今回の試算の内容で埼玉県の人口は、令和 2 (2020) 年に 734.4 万人で令和 42 (2060) 年に 733.6 万人と、人口が維持される結果となる。嵐山町では試算①、試算②と比較して減少幅が小さくなるものの減少傾向は変わらず、令和 42 (2060) 年で 1.4 万人程度と見込まれる。



・試算ツール

人口動向分析・将来人口推計ワークシート（令和6年6月版）

・試算条件

	社会増減	合計特殊出生率
試算①	転入・転出が均衡	令和2（2020）年の0.97から、令和42（2060）年までの間は概ね0.89～0.95で推移（社人研「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に試算）
試算②	現在の傾向が今後も続く	
試算③		現在の傾向が今後も続く

・試算には、社人研の令和32（2050）年までの人口推計に関する移動率、出生率及び生残率を用いた。
 令和32（2050）年から令和42（2060）年にかけては、上記変数が令和32（2050）年の値を維持するものとして仮定した。

・希望出生率（埼玉県）

埼玉県民の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率：1.78

（参考）国民希望出生率：1.8程度（まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより）

・人口置換水準（埼玉県）

埼玉県の人口規模が長期に維持される水準：2.07

（参考）日本 2.07

嵐山町人口ビジョン

令和8年3月改定

編集・発行 嵐山町

〒355-0211

埼玉県比企郡嵐山町大字杉山1030-1

TEL 0493-62-2150

HPアドレス <https://www.town.ranzan.saitama.jp/>